

活動状況

1. 総会：法人管理

2010年度通常総会は、公益社団法人移行後、初めて開催される会員総会として、4月27日(火)に日本工業倶楽部で開催された。総会議長には定款第16条に基づき、桜井正光代表幹事が選任された。出席数105名、議決権行使者132名、委任状630名の合計867名で、会員総数1,278名の過半数(640名)以上となり、通常総会は適法に成立した。議案と報告事項は以下の通りであり、議案は全て原案通り可決された。議事録署名人は、定款第20条第2項に基づき、議長および当該通常総会の出席理事が行った。

第1号議案「2009年度事業報告」	小島邦夫 専務理事
「理事の業務監査報告」	佐々木元 監査役
第2号議案「2009年度収支決算」	大戸武元 財務委員会委員長
「監査結果」	佐々木元 監査役
第3号議案「2010年度役員等選任」	北城恪太郎 役員等候補選考委員会委員長
報告事項【1】「2010年度事業計画」	小島邦夫 専務理事
報告事項【2】「2010年度収支予算」	大戸武元 財務委員会委員長

主な議事として、第1号議案では、2009年度事業報告の説明後、公益社団法人移行に伴い監査役による理事の業務監査報告が行われ、理事の業務執行状況が適正に行われている旨の報告が行われた。

第3号議案の「2010年度役員等選任」では、はじめに理事の選任を行った。業務執行理事のうち、小島邦夫専務理事は年齢の上限規定により2期満了をもって退任、有富慶二、金丸恭文の2副代表幹事は3期満了の任期上限規定により退任になることを確認した。業務執行理事の再任については、2期満了の長谷川閑史副代表幹事が役員等選任規程第20条第3項「相当に事由がある場合には、3期6年まで延長することができる」に基づき再任、また1期満了の池田弘一、岩田彰一郎、勝俣宣夫、北山禎介の4副代表幹事を再任した。新任の理事には、石原邦夫、長島徹、新浪剛史、前原金一、伊藤清彦の4名を選任した。続いて総会後の理事会に推薦する候補者として、代表理事である専務理事と副代表幹事を兼務する候補者には前原金一理事、業務執行理事である副代表幹事の再任候補者には、長谷川閑史、池田弘一、岩田彰一郎、勝俣宣夫、北山禎介の5理事、また業務執行理事である常務理事の候補者には伊藤清彦理事を推薦する旨の提案があり、原案通り承認された。

法定上の監事である監査役については、任期満了となる宮村眞平、大橋光夫、佐々

木元、白川祐司の4監査役のうち、宮村監査役は、任期4年の上限規定により退任、大橋監査役からは辞任の申し出がありこれを受理した。佐々木、白川の2監査役は再任され、任期は旧法人の任期数を引継ぐことを確認した。新任の監査役には山岡建夫候補者を推薦、原案通り承認された。

幹事の選任については、2010年度に選任する135名に、2009年度任期中退任による1期1年の任期を引継ぐ幹事候補者11名を加え、合計146名の幹事候補者を推薦し、原案通り承認された。

終身幹事は定款第52条に基づき、今回をもって代表理事である専務理事を退任する小島邦夫を終身幹事候補者として理事会に推薦する旨を提案、原案通り承認した。また、顧問は、旧法人規定の下で就任した15名に対し、公益社団法人移行後、新たな規程の下で就任確認を行った結果、承諾した9名を本年度1期目として理事会に選任することを提案、原案通り承認された。

すべての議事を終了した後、桜井正光代表幹事による『「この国のかたち」を描く」と題する所見を発表し、通常総会を閉会した。

2. 理事会：法人管理

理事会は、2010年4月1日の公益社団法人移行に伴い、新公益法人制度の下で、新たな決議機関として設置した。本年度の理事会は、定款第6章に基づき、理事である代表幹事、副代表幹事、専務理事、並びに常務理事によって構成し、2010年4月に3回、同年11月に1回、2011年3月に1回の合計5回開催した。また、理事会には法定上の監事である監査役が出席し、本会の業務、理事の業務執行状況及び財産の状況等を調査、監査を行った。

本年度の理事会では、役員等の選任、事業計画書及び収支予算書等の決議、通常総会の決議議案である事業報告書及び計算書類等の事前承認、その他諸規程の決議等を行った。また、ガバナンス強化の観点から、理事の業務執行状況を4か月を超える間隔で2回以上理事会に報告することが求められており、本年度は、4月（第2回）、11月（第4回）に行った。

各回の議案及び報告事項は下記の通りである。

第1回会理事会 2010.4.1

- ・第1号議案「理事の役職分担について」
- ・第2号議案「2010年度事業計画・収支予算について」
- ・第3号議案「通常総会（日時・場所等）について」
- ・第4号議案「理事が自己または第三者のためにする本会との取引などについて」
- ・第5号議案「役員報酬について」

第2回理事会 2010.4.20

- ・第1号議案「2009年度事業報告(案)について」
- ・第2号議案「理事の業務執行状況について」
- ・第3号議案「2009年度収支決算(案)について」
- ・第4号議案「新任終身幹事候補者について」
- ・第5号議案「顧問の再任について」

第3回理事会 2010.4.27

- ・第1号議案「代表理事(専務理事)の選任」
- ・第2号議案「業務執行理事(副代表幹事、常務理事)の選任」
- ・第3号議案「終身幹事の選任」
- ・第4号議案「顧問の選任」
- ・第5号議案「常勤理事の役員報酬」
- ・第6号議案「会計監査人の報酬について」

第4回理事会 2010.11.15

- ・第1号議案「2010年度中間決算(案)について」
- ・第2号議案「2011年度通常総会の日時及び場所(案)について」
- ・報告事項1「2010年度上期理事の業務執行状況報告について」

第5回理事会 2011.3.18

- ・第1号議案「2011年度事業計画について」
- ・第2号議案「2011年度収支予算について」
(2010年度決算見込み、東日本大震災義援金設置を含む)
- ・第3号議案「2011年度通常総会の目的である事項について」

3. 幹事会：法人管理

代表幹事、副代表幹事、専務理事、常務理事、そして幹事で構成される幹事会は、定款第48条に基づき、本会会務を審議するため毎月第3金曜日に開催した(8月は休会、3月定例は東北地方太平洋沖地震の影響で中止、一部議案については書面審議を実施)。また、2010年4月12日、2011年3月25日に臨時幹事会を開催した。

幹事会では、入会者の選考・退会者の確認、提言等、役員等選任に係わる候補者推薦等の審議を行った。また、時事問題に関して外部講師を招聘し、意見交換を行った。各回の議題は下記の通りである。

2010年4月臨時幹事会 2010.4.12

- ・市場を中心とする経済社会のあり方検討委員会 提言(案)について
- ・内需拡大・経済成長戦略委員会 提言(案)について
- ・地方行財政改革委員会 提言(案)について
- ・社会的責任経営委員会 報告書(案)について

2010年4月幹事会 2010.4.20

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・役員等候補選考委員会の結果について
- ・2009年度事業報告(案)について
- ・2009年度決算(案)について
- ・中堅・中小企業活性化委員会 提言(案)
- ・少子化対策検討委員会 提言(案)について
- ・学校と企業・経営者の交流活動推進委員会 報告書(案)について
- ・正副代表幹事会議題について

2010年5月幹事会 2010.5.21

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・2009年度金融・資本市場委員会提言(案)について
- ・2009年度社会保障改革委員会 提言(案)について
- ・2009年度雇用問題検討委員会 第2次意見書(案)について
- ・東京経済研究センター(TCER)研究活動助成のお願いについて
- ・2010年度の幹事会・幹事懇談会の日程について
- ・正副代表幹事会の議題について

2010年6月幹事会 2010.6.18

- ・幹事の退任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・役員等候補選考委員会について
- ・2009年度NPO・社会起業推進委員会 提言(案)について
- ・2009年度理科系人材問題検討PT 報告書(案)について
- ・景気定点観測アンケート調査結果について
- ・2009年度アジア委員会・韓国ミッションについて
- ・留学生支援企業協力推進協会の活動について
- ・日智商工会議所の要望(「日智租税条約の早期締結を求める」)

実現に対する協力について

- ・代表幹事特別顧問の委嘱について
- ・正副代表幹事会の議題について

2010年7月幹事会 2010.7.23

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・法人賛助会費について
- ・総合外交戦略委員会 中間報告について
- ・21世紀臨調主催「政権実績・参院選公約検証大会」について
- ・夏季セミナー報告について
- ・企業経営に関するアンケート調査の報告について
- ・欧州ミッション報告について
- ・第36回日本・ASEAN経営者会議の開催について
- ・正副代表幹事会の議題について

2010年9月幹事会 2010.9.17

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・第36回日本・ASEAN経営者会議 共同声明(案)について
- ・役員等候補選考委員会の設置について
- ・景気定点観測アンケート調査結果について
- ・正副代表幹事会の議題について
- ・「現下の政治情勢について」
問題提起・意見交換(与良正男毎日新聞社論説副委員長)

2010年10月幹事会 2010.10.15

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・第36回日本・ASEAN経営者会議報告について
- ・正副代表幹事会の議題について
- ・「日本経済の展望と課題 - 求められる真の経済成長戦略」
問題提起・意見交換(八代尚宏国際基督教大学教養学部教授)

2010年11月幹事会 2010.11.19

- ・役員等候補選考委員会の結果について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・中間決算報告(含む監査)について

- ・中国委員会 訪中報告
- ・2009年度理科系人材問題検討PT活動延長について
- ・2011年度総会開催について
- ・正副代表幹事会の議題について
- ・アジア生産性機構「第7回エコプロダクツ国際展」について
- ・「第10回ヘレン・ケラー世界会議および第4回世界盲ろう者連盟総会」の2013年日本開催に向けた支援のお願い
 - ・青少年の雇用機会の確保等に関する要請書（厚生労働省）
- ・「今後の日本外交のあり方」
 - 問題提起・意見交換(谷内正太郎代表幹事特別顧問)

2010年12月幹事会 2010.12.17

- ・役員等候補選考委員会の結果について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・「国のかたち（仮）」（案）について
- ・景気定点観測アンケート調査結果について
- ・企業の採用と教育に関するアンケート調査結果について
- ・「理科系人材問題に関するアンケート調査」への協力依頼について
- ・正副代表幹事会の議題について

2011年1月幹事会 2011.1.21

- ・役員等候補選考委員会の結果について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・総合外交戦略委員会 提言（案）について
- ・中国委員会 提言（案）について
- ・教育問題委員会 意見書（案）について
- ・第24回全国経済同友会セミナーについて
- ・アンケートの協力依頼について（世界経済フォーラム「グローバル競争力アンケート」およびIMD「世界競争力年鑑2011」アンケート）
- ・臨時幹事会の開催について
- ・正副代表幹事会の議題について

2011年2月幹事会 2011.2.18

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・役員報酬及び費用に関する規程変更案について
- ・企業・経済法制委員会 意見書（案）について

- ・2011年度事業計画についての自由討議
- ・ロシア・ミッション報告
- ・正副代表幹事会の議題について

2011年3月幹事会 2011.3.18

震災の影響により中止

2011年3月臨時幹事会 2011.3.25

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・役員等候補選考委員会の結果について
- ・震災復興PTの設立について
- ・2011年度事業計画ならびに2011年度予算について
- ・正副代表幹事会の議題について
- ・東北地方太平洋沖地震への対応について
- ・提言・報告等に関する一括審議
 - 医療・福祉ビジネス委員会 提言(案)について
 - 社会的責任経営委員会 提言(案)について
 - 地方税財政改革委員会 活動報告について
 - 雇用・労働市場委員会 提言(案)について
 - 景気定点観測アンケート調査結果について

4. 正副代表幹事会(含:スタートアップ・ミーティング):法人管理

代表幹事、副代表幹事、専務理事並びに常務理事によって構成される正副代表幹事会は、原則として幹事会開催週の月曜日とその二週間前の月曜日に開催した。

正副代表幹事会は、定款第50条および正副代表幹事会運営規則第1条に基づき、幹事会審議事項の事前審議ならびに会務運営に関する事項について協議を行った。また、あわせてその時々々の政治・経済情勢に関し、外部より講師を招き、講演・意見交換を行った。各回の議題は下記の通りである。

5月11日～12日には、2010年度スタートアップ・ミーティングを開催した。「同友会版『10年後の国のかたち』」に関して、正・副代表幹事と関連委員長等で集中的な討議を行い、各テーマの深堀、テーマを横断する重要課題などについて問題意識を共有し、各委員会で検討すべき課題を明確にした。

第1回正副代表幹事会 2010.4.5

- ・市場を中心とする経済社会のあり方検討委員会 提言(案)について
- ・内需拡大・経済成長戦略委員会 提言(案)について

- ・ 地方行財政改革委員会 提言（案）について

第 2 回正副代表幹事会 臨時、2010.4.9

- ・ 学校と企業・経営者の交流活動推進委員会 報告書（案）について
- ・ 少子化対策検討委員会 提言（案）について
- ・ 社会的責任経営委員会 報告書（案）について

第 3 回正副代表幹事会 2010.4.19

- ・ 幹事の辞任について
- ・ 入会者の選考、退会者の確認について
- ・ 役員等候補選考委員会の結果について
- ・ 2009 年度事業報告（案）について
- ・ 中堅・中小企業活性化委員会 提言（案）について

第 4 回正副代表幹事会 2010.5.17

- ・ 幹事の辞任について
- ・ 入会者の選考、退会者の確認について
- ・ 2009 年度金融・資本市場委員会 提言（案）について
- ・ 2009 年度社会保障改革委員会 提言（案）について
- ・ 2009 年度雇用問題検討委員会 第 2 次意見書（案）について
- ・ 東京経済研究センター（TCER）研究活動助成のお願いについて

第 5 回正副代表幹事会 2010.5.31

- ・ 2009 年度 N P O ・社会起業推進委員会 提言（案）について
- ・ 2009 年度理科系人材問題検討 P T 報告書（案）について
- ・ 「この国のかたち」策定作業について（今後の進め方）

第 6 回正副代表幹事会 2010.6.14

- ・ 幹事の退任について
- ・ 入会者の選考、退会者の確認について
- ・ 役員等候補選考委員会について
- ・ 日智商工会議所の要望（「日智租税条約の早期締結を求める」）
実現に対する協力について
- ・ 韓国ミッション報告
- ・ 留学生支援企業協力推進協会の活動について
- ・ 2010 年度夏季セミナーについて

- ・「民主党内閣による政権運営：鳩山内閣の教訓と課題」
問題提起・意見交換（飯尾潤政策研究大学院大学副学長・教授）

第7回正副代表幹事会 2010.7.5

- ・企業経営に関するアンケート調査の報告
- ・21世紀臨調主催「政権実績・参院選公約検証大会」について
- ・参議院議員選挙における投票率の向上を
- ・2010年度夏季セミナーについて

第8回正副代表幹事会 2010.7.20

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・法人賛助会費について
- ・第36回日本・ASEAN経営者会議について
- ・第2回日中経営者フォーラムの後援について
- ・社会イノベーター公志園の後援について
- ・2010APEC女性リーダーズネットワーク(WLN)会合の周知・広報について
- ・総合外交戦略委員会 中間報告について
- ・欧州ミッション報告

第9回正副代表幹事会 2010.8.30

- ・世界経済フォーラムと経済同友会の覚書更新について
- ・2010年度全国経済同友会代表幹事円卓会議の開催について
- ・「市村自然塾」の紹介
- ・現下の経済情勢についての自由討議

第10回正副代表幹事会 2010.9.13

- ・幹事の辞任について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・役員等候補選考委員会の設置について
- ・第36回日本・ASEAN経営者会議 共同声明(案)について
- ・東京都教育委員会からの依頼
- 学校外からの人材の産業高校校長任用に伴う候補者の推薦について

第11回正副代表幹事会 2010.10.12

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・世界経済フォーラムと経済同友会の覚書更新について

- ・第36回日本・ASEAN経営者会議報告について
- ・「広報媒体読者アンケートの結果と考察」について

第12回正副代表幹事会 2010.11.15

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・中国委員会 訪中報告
- ・日中経営者フォーラム報告
- ・2009年度理科系人材問題検討PT活動延長について
- ・2011年度(第26回)夏季セミナーの開催について

第13回正副代表幹事会 2010.11.29

- ・「国のかたち」とりまとめの方向性について

第14回正副代表幹事会 2010.12.13

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・「国のかたち(仮)」(案)について
- ・企業の採用と教育に関するアンケート調査結果について

第15回正副代表幹事会 臨時、2010.12.22

- ・「国のかたち(仮)」(案)について
- ・2011年年頭見解(案)について

第16回正副代表幹事会 2011.1.17

- ・役員等候補選考委員会の結果について
- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・総合外交戦略委員会 提言(案)について
- ・中国委員会 提言(案)について
- ・教育問題委員会 意見書(案)について
- ・アンケートの協力依頼について(世界経済フォーラム「グローバル競争力アンケート」およびIMD「世界競争力年鑑2011」アンケート)
- ・臨時幹事会・臨時正副代表幹事会の開催について

第17回正副代表幹事会 2011.2.14

- ・入会者の選考、退会者の確認について
- ・役員報酬及び費用に関する規程変更案について
- ・企業・経済法制委員会 意見書(案)について

- ・ 2011 年度 事業計画についての自由討議

第 18 回正副代表幹事会 2011.2.28

- ・ 医療・福祉ビジネス委員会 提言（案）について
- ・ 2011 年度事業計画（案）について

第 19 回正副代表幹事会 2011.3.14

- ・ 幹事の辞任について
- ・ 入会者の選考、退会者の確認について
- ・ 役員等候補選考委員会の結果について
- ・ 2010 年度決算見込みと 2011 年度予算（案）について
- ・ 東北地方太平洋沖地震への対応について

第 20 回正副代表幹事会 2011.3.28

- ・ 会費規程変更について
- ・ 資産運用管理規程変更について
- ・ 政府関係法人改革委員会 提言（案）について
- ・ 経済成長戦略委員会 報告書（案）について
- ・ 「震災復興の課題」
問題提起・意見交換（増田寛也 野村総合研究所 顧問）

5 . 役員等候補選考委員会：法人管理

役員等候補選考委員会（北城恪太郎委員長）は、本年度、公益社団法人への移行に伴い新たな役員等選任規程に基づき、2010 年 9 月幹事会の承認をもって設置された。

役員等候補選考委員会の委員は、北城恪太郎前代表幹事、桜井正光代表幹事、前原金一専務理事、公益社団法人移行後、新設された副代表幹事から選任する委員 2 名（以下、副代表幹事委員という）、そして幹事から選任する委員 8 名（以下、幹事委員という）の合計 13 名で構成される。副代表幹事委員 2 名については、正副代表幹事会において協議の上決定した。また幹事委員 8 名については、7 月に幹事からの立候補および推薦による公募を行った結果、立候補が 4 名、推薦を受けた者が 6 名、このうち 1 名が委員就任を辞退したため、定数 8 名に対し 9 名が候補者となり、役員等選任規程第 6 条に基づき、選挙管理人である伊藤清彦常務理事のもとで 8 月から 9 月にかけて選挙を行い決定した。

本年度は、2011 年度に改選される法定上の理事のうち代表理事である代表幹事、業務執行理事である副代表幹事、法定上の監事である監査役、そして幹事、終身幹事、

顧問の候補者を選考した。

第1回の役員等候補選考委員会では、委員の互選により、北城前代表幹事を委員長に選任し、その後5回にわたり、以下の日程により改選役員等の候補者選考を行った。

<2010年>

第1回 10月13日 理事（代表幹事、副代表幹事）候補者の選考
新任幹事候補者の公募要領の確認

第2回 11月5日 理事（代表幹事、副代表幹事）候補者の選考

第3回 11月26日 理事（副代表幹事候補者）の選考

<2011年>

第4回 1月11日 監事（監査役）候補者の選考、
理事（常務理事）候補者の選考
任期満了幹事の選考、新任幹事候補者の選考

第5回 2月22日 終身幹事、顧問の選考、新任幹事候補者の選考

以上の選考結果は、役員等選任規程に基づき、法定上の理事のうち、代表理事である代表幹事、業務執行理事である副代表幹事、常務理事、法定上の監事である監査役、そして終身幹事ならびに顧問については、役員等選任規程第18条に基づき、適宜、正副代表幹事会ならびに幹事会に推薦した。また、幹事については、役員等選任規程第24条に基づき、4月開催の正副代表幹事会に推薦する予定である。今後、正副代表幹事会ならびに幹事会の推薦を受けて、4月27日開催の2011年度通常総会ならびに理事会において役員等選任議案として諮る予定である。

6. 政策委員会：公益目的事業

1) 国家運営の再構築と財政健全化への道筋

- (1) 政治・行政改革委員会　日本の統治機構のあり方を検討し『2020年の日本創生』に反映

政治・行政改革委員会（長谷川閑史委員長）では、7月に開かれた正副委員長会議において今年度の検討内容や運営方法を決定し、2020年に向けて目指すべき政治・行政・司法の姿とそのためロードマップを「10年後のこの国のかたち」として取りまとめることとした。

それを受けて委員会においては、日本の統治機構の問題点・現状について野中尚人学習院大学法学部教授から、道州制導入を前提とした統治機構について飯尾潤政策研究大学院大学教授から、三権分立の中でのあるべき司法の姿について福田博西村あさひ法律事務所顧問弁護士よりヒアリングを行い、意見交換を通じて現状の問題点について整理を行った。

これを踏まえて、政治・行政・司法の三権について、現状を再確認した上であるべき姿を描き、その実現のための諸課題と工程表を取りまとめ、正副委員長会議、委員会での討議を経て、「10年後のこの国のかたち」として取りまとめた。その中では道州制を前提として、国会改革（二院制のあり方、国会審議のあり方など）、行政改革（内閣主導の行政体制、国家公務員制度改革など）、司法改革（憲法裁判所設置など）を盛り込んでいる。本内容は1月に対外発表された『2020年の日本創生』に反映された。

その後、あるべき統治機構を実現するための、重要な諸課題についてさらに深掘り・フォローアップすることを目的として3回の委員会を開催した。具体的には、真の政治主導確立に資する官邸・行政機構のあり方については成田憲彦駿河台大学学長、公務員制度改革の見通しについては飯尾潤政策研究大学院大学教授、司法制度改革については佐藤幸治京都大学名誉教授からお話を伺った。

- 電子政府推進部会　わが国の電子政府政策の進捗状況レビューと今後の課題に関する報告書を2011年4月に対外発表予定

政治・行政改革委員会の電子政府推進部会（安延申部会長）では、7月に開催した政治・行政改革委員会の第1回正副委員長会議及び同部会第1回会合において、部会活動の基本方針を確認し、年度前半は電子政府に関する「経済同友会版『10年後の国のかたち』」のとりまとめと、年度後半には電子政府推進の再評価と課題に関する検

討行うこととした。

年度前半は「国のかたち」のとりまとめ作業を行い、9月末日に国家ビジョン PT に提出をした。その作業と並行しながら、「行政改革を導く電子政府・電子自治体への戦略」について e-CORPORATION.JP の廉宗淳代表取締役社長（佐賀県情報企画監）から、「わが国の電子政府推進政策の検証と今後の取り組むべき課題」について國領二郎慶應義塾大学総合政策学部長（教授）から、「わが国の電子政府推進政策の検証と今後の取り組むべき課題」について須藤修東京大学大学院情報学環教授から、それぞれヒアリングを行った。

年度後半には、わが国の電子政府政策の進捗状況レビューと今後の課題に関する検討を行うべく、引き続き、「国民 ID 制度の検討状況と今後の課題」について杉浦秀明経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室長から、「総務省における自治体クラウド戦略」について高地圭輔総務省地域力創造グループ地域情報政策室長からヒアリングを行い、報告書案の検討を行った。

こうした活動を踏まえ、「電子政府推進の経緯と現状認識」「これまでの施策：その概要と評価（2001～2010）」「これまでの電子政府推進の問題点」「今後の取り組むべき政策」などに関する報告書案のとりまとめを行い、4月の正副代表幹事会、幹事会で審議を経て、対外公表する予定である。

（2）財政・税制改革委員会——「同友会版『10年後の国のかたち』」策定に向けて財政・税制分野の具体的改革案をとりまとめ

財政・税制改革委員会（小枝至委員長）では、6月に正副委員長会議および7月に委員会を開催し、年度前半においては本年度事業の重要課題である「同友会版『10年後の国のかたち』」の財政・税制分野の具体的施策の取りまとめを行い、年度後半においてはフォローアップを中心に運営を行うことを決定した。

年度前半の「同友会版『10年後の国のかたち』」の取りまとめにおいては、井堀利宏東京大学大学院経済学研究科教授より「政府の財政運営戦略」について、森信茂樹中央大学法科大学院教授および土居丈朗慶應義塾大学経済学部教授より「あるべき税制改正の全体像」についてヒアリングを行った。その他、正副委員長会議を中心に過去の提言・意見書の再評価や追加検討を行い、担当テーマにおける「現状認識と課題」「将来予測」「めざす『国のかたち』」「『国のかたち』実現に向けた具体的施策」をとりまとめ、10月初めに国家ビジョン PT に提出した。

なお、2011年1月に発表された『2020年の日本創生 - 若者が輝き、世界が期待する国へ -』に盛り込まれた財政・税制分野の「『国のかたち』実現に向けた具体的施策」の主なものは以下の通りである。

【財政再建策】

「財政運営戦略」の策定と「財政健全化法」の早期策定

歳出削減の徹底：公共投資の圧縮・重点化、その他裁量的経費の圧縮

予算制度の改革：歳出の重点化と効率化

【税制改革】

新基礎年金及び安定的な地方財源として、消費税率を 17%まで段階的に引上げ

所得控除から税額控除へ重心を移すとともに、給付つき税額控除を導入

法人実効税率を段階的に 25%まで引き下げ、国内需要や雇用の拡大をめざす

個人の所得把握及び社会保障給付のためのインフラとして「国民生活番号（納税者番号）」を導入

年度後半は各施策を深堀および次年度につなげるために、東信男会計検査院第 2 局厚生労働検査第 1 課長より「日米英の会計検査制度の比較」について、向井治紀内閣官房内閣審議官より「社会保障・税に関わる番号制度」について、稲田圭祐参議院決算委員会調査室客員調査員より「英国の複数年度予算」についてヒアリングをし、議論を深めた。その他、フォローアップ活動の一環として、小枝委員長を中心に政府ヒアリングへの参加、マスコミへの対応等を積極的に行った。

(3) 地域主権型道州制委員会 地方議会改革に関する報告書を 7 月に発表予定

地域主権型道州制委員会（委員長：池田弘一）では、6 月 9 日に開催した第 1 回正副委員長会議ならびに 7 月 6 日開催の第 1 回委員会にて、今年度の運営方針や検討内容を決定した。

まず、年度前半においては、「同友会版『10 年後の国のかたち』」の策定に向けて、正副委員長会議を 3 回と委員会を 4 回開催した。小西砂千夫・関西学院大学人間福祉学部教授、宮脇淳・北海道大学公共政策大学院教授、岩崎美紀子・筑波大学大学院人文社会科学研究科教授からのヒアリングや担当テーマにおける過去の提言・意見書などの再評価を踏まえ、各テーマにおける「現状認識と課題」「将来予測」「めざす『国のかたち』」「『国のかたち』実現に向けた具体的施策」をとりまとめ、9 月末に国家ビジョン PT に提出した。

2011 年 1 月に对外発表された『2020 年の日本創生 - 若者が輝き、世界が期待する国へ - 』では、本委員会での検討成果を踏まえ、国家運営の再構築の中心的課題として明治維新から 150 年を迎える 2018 年の道州制導入を提言した。

その後、年度後半においては、地方議会改革を重点課題として検討を深めることとし、委員会を 4 回開催して江藤俊昭山梨学院大学法学部教授、三谷哲央三重県議会議長、廣瀬克哉法政大学法学部教授、木下敏之木下・としゆき行政経営研究所代表（前・佐賀市長）からヒアリングを行った。ヒアリングでは、議会基本条

例の制定や議員間討議、住民説明会などに取り組んでいる三重県議会や北海道栗山町議会などの先進的な議会改革の事例とともに、首長と議会という二元代表制の基本的な枠組みを踏まえた議会改革について講演をいただいた。

上記のヒアリングを踏まえ、今後、地方議会改革に関する論点を整理し、7月の幹事会を目途に報告書を取りまとめる予定である。

- (4) 地方税財政改革委員会 「同友会版『10年後の国のかたち』」の策定に向けて道州制における地方税財政のあり方を取りまとめ9月末に国家ビジョンPTに提出 / 『地方税財政の今後の検討課題と方向性の整理』についての内部報告

地方税財政改革委員会(増淵稔委員長)では、6月に第1回正副委員長会議および、第1回委員会を開催し、2010年度の運営方針と活動内容を決定した。

まず、年度前半では、「同友会版『10年後の国のかたち』」策定のために、道州制における地方税財政のあり方について検討を行うこととし、正副委員長会議3回、委員会3回を開催した。有識者ヒアリングとしては、土居丈朗慶応義塾大学経済学部教授より「道州制下における国と地方の税財政制度のあり方」、荒田英知政策シンクタンク PHP 総研主席研究員他より「地域主権型道州制における税財政システム」、鈴木将覚みずほ総合研究所主任研究員より「地方自治体間の財政格差への対応のあり方」についての話を伺った。以上のヒアリングと地方税財政に関わる過去の提言の再評価を踏まえ、「現状認識と課題」「将来予測」「めざすべき『国のかたち』」「『国のかたち』実現に向けた具体的施策」取りまとめ、9月末に国家ビジョンPTに提出した。その成果は、2011年1月に『2020年の日本創生 若者が輝き、世界が期待する国へ』として对外発表された。

年度後半では、正副委員長会議3回と委員会5回を開催し、地方税財政問題についてさらにヒアリングと議論を重ね活動報告『地方税財政の今後の検討課題と方向性の整理』として取りまとめ、3月の正副代表幹事会、幹事会にて内部報告を行った。有識者ヒアリングでは、田近栄治一橋大学大学院経済学研究科教授より「真の地方分権に向けた地方税源の拡充」、佐藤主光一橋大学大学院経済学研究科教授より「地域主権の実現に向けた地方財政抜本改革」、中里透上智大学経済学部准教授より「地方分権時代における地方債のあり方」について話を伺い意見交換を行った。

活動報告では、本会の地方税財政に関する考え方を整理し、今後、さらに検討すべき課題とその方向性を、地方税、財政調整制度、国庫支出金、地方債、長期債務負担問題、その他(歳出構造改革、ガバナンス体制の強化等)の各テーマについて提示している。

(5) 社会保障改革委員会 「同友会版『10年後の国のかたち』策定に向けて社会保障分野の具体的施策を取りまとめ、国家ビジョンPTに提出

社会保障改革委員会(高須武男委員長)では、6月に第1回正副委員長会議、および第1回委員会を開催し、2010年度の活動内容と運営方法を決定した。

年度の前半では、「同友会版『10年後の国のかたち』」策定のために、社会保障改革について、過去の提言・意見書等の再評価を含めた検討を行うとした。検討の過程では、八代尚宏国際基督教大学教養学部教授より「社会保障制度の一体的改革」、岩本康志東京大学大学院経済学研究科教授より「財政・税制と社会保障の一体的改革」についてヒアリングを行った。これらに加えて正副委員長会議2回、委員会1回を開催し、「現状認識と課題」「将来予測」「めざす『国のかたち』」「『国のかたち』実現に向けた具体的施策」の検討、取りまとめを行い、9月末に国家ビジョンPTに提出した。本取りまとめは、2011年1月に『2020年の日本創生 若者が輝き、世界が期待する国へ』として对外発表された。

年度の後半では、社会保障における世代間格差の縮小や政治主導による社会保障改革をテーマにヒアリングを実施し、2月以降は、政府・与党における社会保障と税の一体改革に向けた検討への対応等を行った。

委員会では、小黒一正一橋大学経済研究所准教授より「財政・社会保障の再生プラン」、井上誠一日本年金機構事業企画部長より「スウェーデンの年金改革の事例を踏まえた政治主導による制度改革」、伊藤達也元総理大臣補佐官より「社会保障改革に向けた合意形成」、駒村康平慶應義塾大学経済学部教授より「社会経済システムの変化に対応する社会保障制度」についてヒアリングを行った。

政府・与党における社会保障と税の一体改革に向けた検討への対応としては、民主党「税と社会保障の抜本改革調査会」に前原金一副代表幹事・専務理事が出席、政府「社会保障改革に関する集中検討会議」、および経済産業省「産業構造審議会 基本政策部会」に高須武男委員長が出席し、本会の社会保障改革提言について説明した。

具体的には、本会が提言する新基礎年金制度、新拠出建年金制度の創設を主とする年金制度改革案、現役世代が加入する保険制度から高齢者医療制度への支援金の廃止や混合診療の拡大等を主とする医療制度改革案、保険給付の対象となるサービスの重点化や保険者規模の拡大等を主とする介護保険制度改革案を提示し、社会保障制度の抜本的・一体的改革の必要性を述べた。

また、東京財団主催のフォーラム「税・社会保障制度の抜本改革を考える」では高須委員長より本会の年金制度改革案を説明した後、出席した国会議員とともに、賦課方式に基づいた現行制度が抱える持続性の問題、制度改革に向けた超党派協議の実現の必要性等について議論を行った。

(6) 政府関係法人改革委員会 「同友会版『10年後の国のかたち』における独立行政法人制度改革についての取りまとめ、政策金融改革に関する提言の取りまとめ

政府関係法人改革委員会(梶川融委員長)では、6月に第1回正副委員長会議、および第1回委員会を開催し、2010年度の活動内容と運営方法を決定した。

年度の前半では、「同友会版『10年後の国のかたち』」策定のために、独立行政法人制度改革について、過去の提言・意見書等の再評価を含めた検討を行うとした。具体的には、正副委員長会議2回、委員会1回を開催し、独立行政法人制度について「現状認識と課題」「将来予測」「めざす『国のかたち』」「『国のかたち』実現に向けた具体的施策」の検討、取りまとめを行い、9月末に国家ビジョンPTに提出した。本取りまとめは、2011年1月に『2020年の日本創生 若者が輝き、世界が期待する国へ』として対外発表された。

年度の後半ではヒアリングを実施し、1月以降は、政策金融改革をテーマとした提言の取りまとめに向けて議論を行った。提言は4月に対外発表を行い、その後関係省庁等に配布する予定である。

委員会ではまず、岡本義朗三菱UFJリサーチ&コンサルティング主席研究員より「独立行政法人制度の見直しの方向性」、林芳正参議院自民党議員副会長・政務調査会長代理より「郵政改革法案への対応」についてヒアリングを行った。

その後、提言取りまとめに向けて、翁百合日本総合研究所理事より「政策金融改革のあり方」、加納望日本政策投資銀行常務執行役員より「日本政策投資銀行の改革と民営化の取り組み」、安居祥策日本政策金融公庫総裁より「日本政策金融公庫の概要」、岸敬也経済産業省貿易経済協力局貿易保険課長より「貿易保険のしくみとインフラ輸出促進支援との関係」について伺い、意見交換を行った。

これらの活動と委員会での議論を踏まえ、政策金融の拡大を防ぐためのコストの可視化や業務領域の限定化、成長戦略の実現支援における政策金融の関与のあり方等を柱にした提言案を3月に正副委員長会議と委員会で検討し、取りまとめを行った。

提言案では、政策金融の業務は、市場メカニズムでは適正な資源配分ができない場合と、経済成長に寄与し、かつ民間だけではリスクを取りきれない分野への支援を行う場合に限定化し、その手法は、危機対応の場合等を除き、利子補給と債務保証に特化することを改革の基本的方向とする。

政策金融による中小・小規模企業向け支援のあり方の見直しでは、政策コストと効果の関係の明確化や信用補完制度の見直しの検討等を含める。また、危機対応のあり方の見直しでは、政策金融での支援はセーフティネットの役割に留め、民営化された日本政策投資銀行、商工中金が期限を設けて対応すること、民間金融機関も含めた危機対応の実施には、対応する危機を選択可能にする等の検討が必要であることを強調する。一方、資源・エネルギー開発やインフラ輸出の支援では、審査の厳格化等の必

要性、直接融資と貿易保険制度による支援とのバランスをとること等を述べる。

今後、3月に正副代表幹事会にて審議、了承された提言案について4月の臨時幹事会にて審議を行い、対外発表する予定である。

2) 経済の再生と成長基盤の強化

- (1) 経済成長戦略委員会 「同友会版『10年後の国のかたち』」策定に向けて経済成長戦略分野の具体的施策を取りまとめ、意見書『「競争」に向き合い、「挑戦」をエンカレッジする社会を目指して』を4月に発表予定

経済成長戦略委員会(稲野和利委員長)では、7月に正副委員長会議と委員会を開催し、「同友会版『10年後の国のかたち』」の対応など、今年度の検討内容や運営方法について議論を行った。なお、1月の正副委員長会議と2月の委員会で、年度末に日本経済の潜在成長力引き上げに向けての意見書を取りまとめることを決定した。

まず、年度前半においては、「同友会版『10年後の国のかたち』」の策定に向けて、正副委員長会議3回、委員会3回を開催した。担当テーマにおける過去の提言・意見書などの再評価を踏まえ、各テーマにおける「現状認識と課題」「将来予測」「めざす『国のかたち』」「『国のかたち』実現に向けた具体的施策」をとりまとめ、10月初旬に国家ビジョンPTに提出した。本取りまとめは、2011年1月に『2020年の日本創生 若者が輝き、世界が期待する国へ』として对外発表された。なお、夏季セミナーでは「新政権の経済・財政運営の課題」をテーマとしたセッションで、委員長が、民間の役割・政府の役割とは何か、重点成長分野における規制改革を推進するには、について問題提起を行った。

上記と並行して委員会で経済成長をテーマとした有識者等へのヒアリングを実施するとともに、年度後半に向けて8月末に正副委員長会議を開催し、企業・産業の新陳代謝を進める上での課題などに焦点をあてた活動を行うことを決定した。

委員会での招聘講師とテーマについて、前半では経済成長全般の議論として、深尾京司一橋大学経済研究所教授から、「失われた20年」の構造的な原因、飯塚信夫日本経済新聞デジタルメディアシニアエコノミストから、日本経済研究センターの2020年までの経済見通し、高田修三経済産業省経済産業政策局産業再生課課長から、産業構造審議会産業競争力部会で取りまとめられた産業構造ビジョン2010について伺った。後半は、富山和彦株式会社経営共創基盤代表取締役CEOから、企業・産業の新陳代謝の阻害要因と経済成長における政策対応、磯崎哲也磯崎哲也事務所代表から、日本のベンチャーの生態系を発展させる必要と求められる施策、斉藤惇株式会社東京証券取引所グループ取締役兼代表執行役社長から、企業・産業の新陳代謝促進にあたり金融資本市場の果たす役割と課題、池尾和人慶応義塾大学経済学部教授から、日本経済の低迷と産業構造転換の必要性について伺った。

これらの活動を踏まえ、経済成長の施策とは別に、無理に既存の構造を維持するような政策や挑戦を削ぐ様な政策の見直しを指摘する識者が多かったため、企業・産業の新陳代謝を阻害する要素などにスポットをあてつつ、日本経済の潜在成長力引き上

げに向けての意見書を取りまとめることとした。意見書案では、潜在成長力を高めるためには、健全な競争と挑戦＝イノベーションをエンカレッジする社会・風土づくりが必要であると主張するとともに、自由貿易体制の更なる推進による国際分業のメリットを引き出すためにも TPP について積極的に参加すべきであると述べている。

3月の正副代表幹事会で審議した意見書案は、4月の幹事会での審議を経て、2011年4月に発表する予定である。

- (2) もの・ことづくり委員会 「同友会版『10年後の国のかたち』」策定に向けて製造業分野の具体的施策を取りまとめ、世界でビジネスに勝てる“もの・ことづくり”に関する中間提言を6月に発表予定

もの・ことづくり委員会（長島徹委員長）では、6月に正副委員長会議、7月に委員会を開催し、「同友会版『10年後の国のかたち』」の対応、“ものづくり”と“ことづくり”の関係性とその定義付けなどの検討項目など、今年度の検討内容や運営方法について議論を行い、年度末に提言を行うことを決定した。

具体的には、2006年度から3年間活動した新時代のものづくり基盤委員会をベースに、その対象を拡大して「入口論」としての“ものづくり”と「出口論」としての“ことづくり”さらにはその両方につながる“ひとつづくりについて三位一体として検討を進めることとした。また、日本企業と欧米企業、あるいは近年の躍進が著しい韓国や中国の企業の事例研究等も行いながら、日本らしい製造業の発展につながる具体的な方法論の検討に取り組むことになった。なお、ヒアリングを行う場合には委員会に続いて講師同席のもとで正副委員長会議を開催して議論を深めることを運営方針とした。

まず、年度前半においては、「同友会版『10年後の国のかたち』」の策定に向けて、正副委員長会議4回、委員会3回を開催した。担当テーマにおける過去の提言の再評価も含め、各テーマにおける「現状認識と課題」「将来予測」「めざす『国のかたち』」「『国のかたち』実現に向けた具体的施策」をとりまとめ、10月初旬に国家ビジョンPTに提出した。本取りまとめは、2011年1月に『2020年の日本創生 若者が輝き、世界が期待する国へ』として対外発表された。

上記と並行して委員会では有識者等へのヒアリングを実施するとともに、2月の正副委員長会議で、2011年6月にもの・ことづくりの定義と全体像を内容とする中間提言を取りまとめることを決定した。

委員会での課題と講師について、ビジネスで勝つための製造業のアーキテクチャや知財戦略の観点から、小川紘一東京大学知的資産経営・総括寄附講座特任教授、山川隆義株式会社ドリームインキュベータ代表取締役社長に伺った。日本の製造業に必要なイノベーションについて、藤井清孝ベタープレイス・ジャパン株式会社代表取締役

社長、日本のものづくり現場の重要性について、藤本隆宏東京大学大学院経済学研究科教授兼ものづくり経営研究センター長、韓国企業の経営戦略やマネジメント手法、文化的背景について、岩本永三郎株式会社バイテック最高顧問、日本企業のグローバル化の要点について、山田靖ダイキン工業株式会社相談役執行役員からそれぞれ伺った。

上記の活動をもとに、2011年4月以降に正副委員長会議と委員会を開催して中間提言案を取りまとめ、5月の正副代表幹事会、6月の幹事会での審議を経て、2011年6月に発表する予定である。

- (3) サービス産業活性化委員会 「同友会版『10年後の国のかたち』」策定に向けてサービス産業分野の具体的施策を取りまとめ、サービス産業活性化に関する提言を5月に発表予定

サービス産業活性化委員会(斎藤敏一委員長)では、6月に正副委員長会議、7月に委員会を開催し、「同友会版『10年後の国のかたち』」の対応、有識者ヒアリングや見学会の企画など2010年度活動方針について議論し、年度末に提言を行うことを決定した。

まず、年度前半においては、「同友会版『10年後の国のかたち』」の策定に向けて、正副委員長会議2回、委員会4回を開催した。7月には、小野譲司明治学院大学教授より「JCSI(日本版顧客満足度指数)で読み解く日本のサービス産業」と題して、経済産業省の委託により公益財団法人日本生産性本部サービス産業生産性協議会が行った顧客満足度調査の詳細、9月は、野口悠紀雄早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授より「内需主導型経済への大転換 - 花見酒経済でかまわない - キーワードは『転換』」と題して、日本経済の産業構造転換について伺った。以上を踏まえ、正副委員長会議と委員会を開催し、サービス産業に関する過去の提言などの再評価を踏まえ、「現状認識と課題」「将来予測」「めざす『国のかたち』」「『国のかたち』実現に向けた具体的施策」を取りまとめ、10月初旬に国家ビジョンPTに提出した。本取りまとめは、2011年1月に『2020年の日本創生 若者が輝き、世界が期待する国へ』として対外発表された。

年度後半においては、9月末に、村上輝康株式会社野村総合研究所シニア・フェローより「日本におけるサービス産業のグローバル展開」と題して、座長を務められた経済産業省グローバル・サービス研究会の成果も含めて、グローバル展開における戦略的課題、11月は、藻谷浩介株式会社日本政策投資銀行地域振興グループ参事役より「現役減少・高齢者激増時代のサービス産業活性化」と題して、ベストセラーとなった著書『デフレの正体』を踏まえ、人口の波が経済に与える影響、1月は、藤川佳則一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授より「サービスの科学:モノ中心の世界観、

転換を」と題して、新たな世界観「サービス・ドミナント・ロジック（サービス中心論理）」について伺った。さらに 12 月には、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタにて上西京一郎株式会社オリエンタルランド取締役社長（兼）COO より「東京ディズニーリゾートの経営と人財育成（ホスピタリティの実践）」について伺った後、東京ディズニーシー内を巡り、設計思想や設備、行動基準の実践状況などを見学した。

以上の活動を踏まえ、サービス産業活性化に関する提言を 2011 年 4 月中に取りまとめ、5 月の正副代表幹事会、幹事会での審議を経て、2011 年 5 月に発表する予定である。

（４）農業改革委員会 「同友会版『10 年後の国のかたち』」策定に向けて農林水産業分野の具体的施策を取りまとめ、国家ビジョン PT に提出

農業改革委員会（清田瞭委員長）では、7 月に正副委員長会議と委員会を開催し、「同友会版『10 年後の国のかたち』」の対応を含めた今年度の検討内容や運営方法について議論を行い、年度末に提言を行うことを決定した。

まず、年度前半においては、「同友会版『10 年後の国のかたち』」の策定に向けて、正副委員長会議 2 回、委員会 3 回を開催した。担当テーマにおける過去の提言などの再評価を踏まえ、農業分野に絞って各テーマにおける「現状認識と課題」「将来予測」「めざす『国のかたち』」「『国のかたち』実現に向けた具体的施策」を取りまとめ、9 月末に国家ビジョン PT に提出した。本取りまとめは、2011 年 1 月に『2020 年の日本創生 若者が輝き、世界が期待する国へ』として対外発表された。

上記と並行して、農業と林業を対象に幅広く有識者等へのヒアリングを開始するとともに、年度後半においては、実際に現場で 10 年後を見据えた様々なトライアルを行っている実務者からヒアリングすべきとの意見が委員から強く出されたことから、現場の実態等を学び、現場の意見を活かすことを今回取りまとめる提言の最大の特長にすることとした。

委員会での招聘講師とテーマについては、9 月に針原寿朗農林水産省大臣官房総括審議官から農林業政策全般の課題、11 月に宮治勇輔 NPO 法人農家のこせがれネットワーク代表理事 CEO から農業をプロデュースする取り組み、竹本吉輝株式会社トビムシ代表取締役から森林事業の持続可能性、12 月に鈴木誠株式会社ナチュラルアート代表取締役から農業経営者の視点で見た日本の農業の問題点、木内博一農事組合法人和郷園代表理事から 6 次産業化への取り組みについて伺った。

以上の活動を踏まえて、3 月までに、正副委員長会議および委員会において提言を取りまとめた。具体的には、穀物等の価格と需給、農業の担い手、自由貿易体制などの観点から課題を整理した後、基本的な考え方として採るべき農業政策は地域ごとに異なることから、平地農業地域、中山間農業地域、都市的地域に分けて戦略ストーリー

ーを述べた上で、「強い農業」は平地農業地域で構築するべきとした。そのために農地集約、耕作放棄地、農業生産法人に対する出資制限、第三者への事業継承などの問題への対策を述べている。また、農業でもイノベーションを推進すること、食料自給率が向上する産業構造を構築すること等によって、2020年に自給率が、カロリーベースで50%、生産額ベースで80%まで改善する農業を目指すべきと主張している。

なお、3月11日に東日本大震災が発生して、提言案が前提としていた農林水産業を取り巻く環境が大きく変化したため、对外発表は行わない予定である。

(5) 低炭素社会づくり委員会～COP16に向けた意見を公表

低炭素社会づくり委員会(浦野光人委員長)では、5月に開催された第1回正副委員長会議及び第1回委員会において、本年度の検討内容や運営方法を確認し、「経済同友会版『10年後の国のかたち』」の策定、低炭素社会の実現に向けた具体的施策の検討・分析、COP16(気候変動)に対する意見発信、COP10(生物多様性)への対応、を検討課題とすることとなった。

低炭素社会づくりに関する「同友会版『10年後の国のかたち』」に関しては、これまでの提言をベースに、正副委員長会議を中心に議論を行い、9月末日に国家ビジョンPTに提出し、その内容は1月に発表された『2020年の日本創生』に反映された。

その際、日本の温室効果ガス削減の中期目標について、現政権が条件付きで「1990年比25%」を掲げていることに鑑み、実質的な削減可能性について検討すべく、政策担当者や専門家からヒアリングを行った。まず、まず6月に発表された政府の「新エネルギー基本計画」について、石崎隆資源エネルギー庁総合政策課需給政策室長より、また削減目標の妥当性につき「低炭素社会実現への戦略とシナリオ～2020年に向けて～」と題し、小宮山宏三菱総合研究所理事長よりヒアリングし、意見交換を行った。

12月に開催されたCOP16については、開催前の11月に「政府の取り組み方針」について寺田達志環境省地球環境局より、また開催後に「交渉結果とその後の展開」について関谷毅史環境省地球環境局国際連携課国際地球温暖化対策室長より、それぞれヒアリングを行った。

その間、11月30日には意見書「COP16に向けた意見」を発表し、地球温暖化阻止に向け実効性のある枠組みの構築、国際的な公平性の確保に向けた最大限の努力、地球規模の削減を促す新たなクレジットメカニズムの構築、の3点につき提言した。

1月の『2020年の日本創生』発表後は、家庭・業務部門での温室効果ガス削減努力が必要との認識の下、「共に創る環境・エネルギー新時代～暮らし・地域から実現する持続可能な未来～」と題し、崎田裕子一般社団法人環境ビジネスウィメン代表理事から自治体や市民の取り組みについてヒアリングを行った。

なお、COP10（生物多様性）については、委員会での検討は行わなかったものの、浦野委員長が環境省「地球生きもの委員会」委員として活動したほか、経済界を中心とした自発的なプログラムとして経済3団体で設立した「生物多様性民間参画イニシアティブ」への参画を、委員会において推奨した。

- (6) 金融・資本市場委員会 「同友会版『10年後の国のかたち』」策定に向けて金融分野の具体的施策を取りまとめ、金融セクターが果たしうる役割に関する報告書を6月に発表予定

金融・資本市場委員会（小林栄三委員長）では、7月に正副委員長会議と委員会を開催し、同友会版『10年後の国のかたち』の対応などを含め今年度の運営方針および検討テーマについて議論した。具体的には、日本経済がアジアをはじめとする新興国とともに成長するために、金融・資本市場および金融セクターが果たしうる役割を軸に取り組むこととし、年度末にその成果を取りまとめて対外発表することを決定した。

まず、年度前半においては、「同友会版『10年後の国のかたち』」の策定に向けて、正副委員長会議3回、委員会2回を開催し、金融・資本市場に関する過去の提言などの再評価を踏まえ、「現状認識と課題」「将来予測」「めざす『国のかたち』」「『国のかたち』実現に向けた具体的施策」を取りまとめ、10月初旬に国家ビジョンPTに提出した。本取りまとめは、2011年1月に『2020年の日本創生 若者が輝き、世界が期待する国へ』として対外発表された。

年度後半においては、12月に前田昌孝日本経済研究センター主任研究員より、わが国の金融セクターの現状と課題、および日本経済再生に向けて金融が果たしうる役割についてヒアリングを行った。1月には、岩崎俊博野村信託銀行株式会社執行役社長、杉山清次株式会社みずほフィナンシャルグループ特別顧問、吉村幸雄シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社執行役員ガバメント・アフェアーズ担当によるパネルディスカッションを開催し、アジアをはじめとする新興国が急速に経済発展を遂げる中で、銀行業および証券業が今後目指すべきビジネスモデルや金融・資本市場のあるべき姿について意見交換を行った。3月にも2度のヒアリングを予定していたが、東日本大震災が発生した関係で開催を一旦中止し、2011年4月以降で再調整することとした。

以上の活動および今後開催予定のヒアリング等から得られた知見をもとに、日本経済再生に向けて金融が果たしうる役割、個人金融資産を経済成長につなげるための方策、日本とアジアの産業・企業のコラボレーションを容易にし、持続的な経済成長を可能にするための金融・資本市場改革、世界的な金融規制強化の流れの中でわが国の規制・制度整備はどうあるべきか等について検討を進め、報告書を取りまとめる予定である。

2011年4月以降、正副委員長会議および委員会において報告書を取りまとめ、6月の正副代表幹事会、幹事会での審議を経て、2011年6月に発表する予定である。

(7) 観光・文化委員会 「同友会版『10年後の国のかたち』の策定に向けて経済成長戦略としての観光・文化の施策を取りまとめ、国家ビジョンPTに提出

観光・文化委員会(岩田彰一郎委員長)では、6月に第1回正副委員長会議および第1回委員会を開催し、2010年度の運営方針と検討内容を決定した。具体的には、内需・雇用拡大による経済成長や日本のプレゼンス向上を目的に、特に訪日外国人の増加を狙ったインバウンド観光に着目し、文化戦略と融合した新たな観光のあり方について、海外の視点も踏まえて検討することとした。

まず、年度前半においては、「同友会版『10年後の国のかたち』」策定に向けて、正副委員長会議3回、委員会2回を開催した。過去の提言などの再評価を踏まえて、経済成長戦略としての観光・文化の施策を、「現状認識と課題」「将来予測」「めざすべき『国のかたち』」「『国のかたち』実現に向けた具体的施策」として取りまとめ、9月末に国家ビジョンPTに提出した。その成果は、2011年1月に『2020年の日本創生 若者が輝き、世界が期待する国へ』として対外発表された。

年度後半においては、「10年後の国のかたち」における施策のアイデアをさらに深掘りするために、正副委員長会議1回、委員会5回を開催し、有識者ヒアリングを中心とした検討を重ねた。委員会では、年度前半でヒアリングをした陳海騰百度中国公司駐日首席代表からの「購買力抜群の中国人観光客の攻略法」に加え、渡邊啓貴東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授より「国家戦略としての文化戦略の必要性～文化外交の観点から～」、溝畑宏観光庁長官より「観光立国実現に向けた取り組みについて」、近藤誠一文化庁長官より「日本の観光資源としての文化」について話を伺い、活発な意見交換を行った。外国人の視点から日本の観光を考えるために、Yokoso! Japan 大使であるアレクス・カーNPO 法人チイオリ・トラスト理事長と孔怡株式会社天怡代表取締役を迎え、アンドレアス・ヨハネス・ダンネンバーグ副委員長(アド・メディア取締役社長)をコーディネーターに、「海外から見た日本の魅力～グローバルマーケティングの視点」をテーマにパネルディスカッションを行った。

以上のヒアリングを踏まえて、正副委員長会議および委員会では、従来の観光産業を、文化戦略を背景として、人の移動を誘発し人を呼び込み活力を生み出すTCC&C産業(Tourism, Culture, Communication and Community)に再構築し、新たな成長戦略の中核に位置付けること、およびそのための施策について議論をした。

これらの議論を活動報告に取りまとめ、次年度の委員会活動へ引き継ぎを行う予定である。

(8) 医療・福祉ビジネス委員会 「同友会版『10年後の国のかたち』」策定に向けて医療・介護・保育分野の具体的施策を取りまとめ、提言『人間としての尊厳を尊重した医療・福祉ビジネスの発展～持続可能な社会の実現に向け、求められる国民価値観の変化～』を3月30日に発表

医療・福祉ビジネス委員会(立石文雄委員長)では、6月に正副委員長会議、7月に委員会を開催し、同友会版『10年後の国のかたち』の対応などを含め今年度の運営方針および検討テーマについて議論した。具体的には、“ビジネス”という観点で初めて設置された医療・福祉に関する委員会であることを踏まえつつ、経営者独自の知見を活かして“国民の価値観変化”をいかに促すのかを検討すること、諸外国の医療・福祉産業に係る支援策を把握・整理するため書面によるヒアリングを行うこととし、年度末に提言を行うことを決定した。

まず、年度前半においては、「同友会版『10年後の国のかたち』」の策定に向けて、正副委員長会議3回、委員会3回を開催した。担当テーマにおける過去の提言などの再評価を踏まえ、各テーマにおける「現状認識と課題」「将来予測」「めざす『国のかたち』」「『国のかたち』実現に向けた具体的施策」をとりまとめ、10月初旬に国家ビジョンPTに提出した。本取りまとめは、2011年1月に『2020年の日本創生 若者が輝き、世界が期待する国へ』として対外発表された。

上記と並行して、年齢別人口構成の変化がもたらす価値観の変化に着目した有識者等へのヒアリングを開始するとともに、年度後半においては、書面ヒアリングの本格実施、論点の抽出・整理などを行った。ヒアリングでは、7月に高橋泰国際医療福祉大学大学院医療経営管理学科分野分野長教授から、人口問題から考える高齢者医療・介護のあり方、11月に森田朗東京大学政策ビジョン研究センター学術顧問から、医療・社会保障制度の改革と国民の価値観、12月には長谷川敏彦日本医科大学医療管理学教室主任教授から、超高齢社会の人生、社会、医療とビジネスについて伺った。また、11月には、正副委員長による病院見学会(社会保障改革委員会正副委員長と合同)を2回実施した。具体的には、千葉県鴨川市の亀田メディカルセンターと東京都江東区の癌研有明病院を訪問し、医療現場の実態把握とこれまでの本会提言の検証を目的に、病院経営者や医師等と意見交換を行った。

以上の活動を通じて得られた知見をもとに、12月以降、正副委員長会議および委員会において提言を取りまとめ、2月の正副代表幹事会、3月の幹事会での審議を経て、3月30日に対外発表した。

提言では、医療・福祉ビジネスの発展を通じ、国民が享受できる医療・福祉サービスの選択肢を広げるとともに、高齢化と人口減少が一層進展する中でも、持続可能な社会を実現することを目標とした。このような目標の達成に向け、医療・福祉分野において国民が求めている社会像を整理している。さらに、国民と産業界が共有すべき

社会認識を明らかにするとともに、求める社会を実現するために、国民および産業界が取り組むべき事柄について、それぞれ“国民へのメッセージ”と“産業界が果たす役割”に分けて述べている。

- (9) 雇用・労働市場委員会 「同友会版『10年後の国のかたち』」策定に向けて雇用・労働政策分野の具体的施策を取りまとめ、国家ビジョンPTに提出

雇用・労働市場委員会(小林喜光委員長)では、7月に正副委員長会議と委員会を開催し、「同友会版『10年後の国のかたち』」の対応、国際競争力と新たな雇用・賃金政策のあり方や若年層における雇用政策など、今年度の検討内容や運営方法について議論を行い、年度末に提言を行うことを決定した。

まず、年度前半においては、「同友会版『10年後の国のかたち』」の策定に向けて、正副委員長会議3回、委員会2回を開催した。担当テーマにおける過去の提言・意見書などの再評価を踏まえ、各テーマにおける「現状認識と課題」「将来予測」「めざす『国のかたち』」「『国のかたち』実現に向けた具体的施策」をとりまとめ、9月末に国家ビジョンPTに提出した。本取りまとめは、2011年1月に『2020年の日本創生 若者が輝き、世界が期待する国へ』として対外発表された。具体的には、3つの施策を述べている。第1は、雇用の柔軟化と多様化を図ることであり、過度な解雇規制の緩和、同一価値労働・同一賃金の実現などである。第2は、再挑戦を促すセーフティネットを整備することであり、職業訓練義務を伴う失業扶助の恒久化、勤労促進のための給付つき税額控除の導入、企業や高等教育機関を活用した実践型就労支援の拡充などである。第3は、ダイバーシティをさらに推進することであり、育児や介護と両立しながら働くことができる環境、定年退職後の高齢者の活用や海外高度人材受入れのための制度の整備などである。

年度後半においては、9月に戸堂康之東京大学新領域創成科学研究科准教授からグローバル経済における雇用・労働市場のあり方、10月に八代尚宏国際基督教大学教養学部教授から経済のグローバル化における日本の労働市場改革のあり方、海老原嗣生株式会社ニッチモ代表取締役からワーキングプア、不安定雇用、貧困の真相、就活氷河期についてのデータ分析などについて伺った。計3回のヒアリングを受け、正副委員長会議において中間的な論点整理を行い、グローバル化と雇用について議論を深めていくことを確認した。この中間論点整理に即して、11月には、再度、海老原氏から中小企業と大学新卒者との雇用のミスマッチの問題と解決策、グローバルで見た場合の雇用ポートフォリオのあり方、12月に永山治中外製薬株式会社取締役社長からグローバル化に向けて経営体制を変化させた企業において、雇用の仕組みを変えた点と変えなかった点について実例をもとに伺った。

以上のヒアリングを踏まえ、2月までに正副委員長会議と委員会を開催して提言案

を取りまとめた。しかし、3月11日に東日本大震災が発生して、提言案が前提としていた社会・経済環境が大きく変化したため、对外発表は行わないことになった。

- (10) 教育問題委員会 「同友会版『10年後の国のかたち』」策定に向けて教育・人材育成分野の具体的施策を取りまとめ、意見書『新卒就職採用活動の適正化に関する意見』を1月21日に発表

教育問題委員会(北山禎介委員長)では、6月に正副委員長会議と委員会を開催し、同友会版『10年後の国のかたち』の対応などを含め今年度の運営方針および検討テーマについて決定した。具体的には、高等教育の質保証ならびに質の改善を今年度の検討テーマとしたが、背景には2009年度の奨学金制度改革に関わる提言『経済格差を教育格差に繋げないために 高等教育の機会均等に向けて』の審議において「奨学金を拡充することは賛同するが、高等教育に質が伴っていないと意味がない」との意見があったこと等がある。

まず、年度前半においては、「同友会版『10年後の国のかたち』」の策定に向けて、正副委員長会議2回、委員会2回を開催した。担当テーマにおける過去の提言などの再評価を踏まえ、各テーマにおける「現状認識と課題」「将来予測」「めざす『国のかたち』」「『国のかたち』実現に向けた具体的施策」を取りまとめ、10月初旬に国家ビジョンPTに提出した。本取りまとめは、2011年1月に『2020年の日本創生 若者が輝き、世界が期待する国へ』として对外発表された。

上記と並行して、高等教育の問題点等について幅広く有識者等へのヒアリングを開始するとともに、年度後半においては、本会に文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣から新規学校卒業者等の採用に関する要請があり、その対応として年末を目途に意見書を発表することを決定した。

委員会での招聘講師とテーマについて、6月に安西祐一郎慶応義塾大学学事顧問から大学教育の問題点、7月には日本学術会議が取りまとめた報告書「大学教育の分野別質保証の在り方について」を中心に北原和夫国際基督教大学オスマー記念科学教授から専門教育分野、小林傳司大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授から教養教育分野、10月に田中修財務省財務総合政策研究所次長から高等教育の現状、11月に徳永保文部科学省国立教育政策研究所所長から大学改革の課題、12月に高祖敏明上智学院理事長から大学と職業の接続について伺った。なお、高等教育の質保証の問題は、今後も引き続き検討する予定である。

意見書の取りまとめについては、本委員会が中心となり新卒就職採用に関連する雇用労働市場委員会、企業経営委員会と連携し、1月に3つの委員会の正副委員長で構成される「新卒就職採用問題検討会議」で骨子を討議し、意見書案は委員会、正副代表幹事会、幹事会での審議を経て、意見書『新卒就職採用活動の適正化に関する意見』

を1月に对外発表した。

本意見書では、新卒就職採用問題に関して、2014年3月卒業予定者を対象に、広報活動開始時期は大学3年生の3月以降、選考活動開始時期は大学4年生の8月以降とすること、関係各団体との継続的な協議の場を設けて取り組んでいくことなどを述べている。

3) 『新・日本流経営』の実践と推進

- (1) 企業経営委員会 「新・日本流経営」の実践と推進に向けた経営者自身による議論・検討および「『国のかたち』実現に向けた企業の変革」を取りまとめ、国家ビジョンPTに提出

企業経営委員会(数土文夫委員長)では、本会が掲げる「新・日本流経営」の実践と推進、特に「コーポレート・ガバナンス」と「人材育成」に焦点を当て、経営者自身による議論・検討を中心に活動を行った。

6月に正副委員長会議(2回)、7月に委員会を開催し、運営方針・活動内容を決定した。具体的には、日本的コーポレート・ガバナンス、ダイバーシティ・マネジメントとしての女性の活用、グローバル人材の育成と獲得、新卒採用問題などを検討テーマとした。運営方法は専門家による講義形式ではなく、経営者を中心とした討議形式とした。さらに、正副委員長会議を年度途中に適宜開催し運営状況を確認するとともに、世の中の動きを見据えた時宜を得たテーマ設定とスケジュールリングを行った。

9月以降、正副委員長会議4回、委員会(パネルディスカッション)5回を開催した。主な内容は以下のとおり。

「日本企業のコーポレート・ガバナンスのあり方」では大八木成男帝人取締役社長執行役員、古賀信行野村證券執行役会長から自社の事例を紹介いただき、委員会設置会社と監査役会設置会社におけるガバナンスの比較による議論を中心に行った。「日本企業の競争力強化における社外取締役の役割」では有富慶二ヤマトホールディングス取締役相談役、富山和彦経営共創基盤代表取締役CEO、数土文夫委員長から自社での社外取締役活用や自身の社外取締役としての経験をご紹介いただき、意見交換を行った。「日本の新卒採用のあり方」では、草原繁リクルート執行役員、白井克彦早稲田大学総長、藤井順輔三井住友銀行取締役専務執行役員をパネリストに、現状の問題点とあるべき姿を議論した。「グローバル時代におけるダイバーシティマネジメント～企業競争力向上への女性経営層・管理職の登用・育成・獲得」では、小林洋子エヌ・ティ・ティ・コムチェオ取締役社長、田代桂子大和証券執行役員、水越さくえセブン&アイ出版取締役社長、四方ゆかり日本マイクロソフト執行役をパネリストに議論をし、女性活用が進まぬ原因や活用方法について自身の経験から議論を戴いた。「グローバル人材の獲得・育成」では、日置政克小松製作所常務執行役員、村山啓ローソン執行役員、渡辺章人野村ホールディングス常務執行役員をパネリストに、先進企業の実例を踏まえて日本企業におけるグローバル人材の育成と獲得について議論を行った。

その他、正副委員長会議において、樋口美雄慶応義塾大学教授より「人口減少社会における雇用戦略」、出原洋三日本板硝子相談役より「グローバル競争下における経

営戦略 日本板硝子株式会社の事例」についてご講演をいただき、意見交換を行った。

年度後半には、「同友会版『10年後の国のかたち』」の策定に際し、企業の役割・あり方を検討する場として、桜井代表幹事、数土委員長を中心とした関連委員長による『企業のあり方検討会』を設置し、2020年における企業の役割・あり方について検討した。その結果は、『2020年の日本創生 - 若者が輝き、世界が期待する国へ - 』（2020年1月対外発表）の第3章「国のかたち実現に向けた企業の変革」に反映された。

（2）社会的責任経営委員会 提言『グローバル時代のCSR』を4月に発表予定

社会的責任経営委員会（水越さくえ委員長）では、5月の第1回正副委員長会議および6月の第1回委員会の議論を受けて、7月に開催した第2回正副委員長会議において、本年度の運営方針・検討内容を決定した。具体的には、欧州・米国・中国などグローバルにおけるCSR最新動向に関するヒアリングを行い、それを踏まえて「日本企業が目指すべきCSR」について年度末に提言をすることとした。

6月以降に本格的活動を開始し、6月の第1回委員会では河口真理子大和証券グループ本社CSR室長より「環境・社会・ガバナンスを考慮したESG投資」、7月の第2回委員会ではスコット・ディヴィス立教大学経営学部教授より「欧州におけるCSR」、9月の第3回委員会では横塚仁士大和総研主任研究員より「中国におけるCSR」、10月の第4回委員会では蟻生俊夫電力中央研究所主席研究員より「米国のCSR」および藤森義明日本GE取締役社長兼CEOより「GEにおけるCSR」、11月の第5回委員会では足達英一郎日本総合研究所主席研究員より「ISO26000の制定」および清水享外務省経済協力開発機構室長より「OECD多国籍企業行動指針の改訂」についての話を伺い、活発な討議を行った。

以上の有識者ヒアリングを踏まえ、12月と1月の正副委員長会議および委員会では、論点整理・骨子案の討議ならびに提言案の討議を重ね、提言『グローバル時代のCSR』を作成した。提言案は3月の正副代表幹事会、幹事会で審議・承認され、4月に対外発表する予定である（記者クラブへの配布・ホームページ公開）。

提言では、第1章で企業経営を取り巻く環境変化と各国のCSR動向を整理し、第2章でグローバル時代においては、各地域に根ざしたビジネス展開と競争力強化のためにはCSRを経営の中核に位置付けるべきと強調し、日本企業が目指すべきCSRのあり方を示した。その上で、第3章においては、第2章で提示したCSRを実現するために、経営者が果たすべきリーダーシップとアクションについて3つの宣言をした。宣言1は「CSRを中核とした高付加価値経営・高効率経営・人材育成を推進する」、宣言2は「本業を通じたCSRを実践する」、宣言3は「市民や市民社会との連携によりCSR活動を推進する」である。最後に、CSRを実現するためには「個人の社会的責任」が今後より一層重要となることを主張した。

NPO・社会起業推進検討部会 12月に第4回『CSRシンポジウム&NPO見本市』を開催するなど全会員を対象とした啓発活動を積極的に展開

NPO・社会起業推進検討部会(渋澤健部会長)では、7月に開催した第1回部会において、本年度の運営方針と活動内容を決定した。具体的には、NPO・社会起業家が活躍できる社会づくりに貢献するため、本会会員への啓発活動に特化した運営とすることとした。

9月の第2回部会ではNPO法人ダイアログ・イン・ザ・ダーク・ジャパンが運営する暗闇体験プログラムを受講し、視覚障害者が高い能力を有することを実感した。10月の第3回部会では佐藤大吾NPO法人チャリティ・プラットフォーム代表理事より「寄付の現状と課題及び寄付の基盤整備への取り組み」、11月の第4回部会では土井香苗国際NGOヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表・弁護士より「国際人権活動の取り組みと日本の役割」、12月の第5回部会では小林恵智ヒューマンロジック研究所取締役会長より「NPO推進上の課題」、同じく12月の第6回部会では野田智義NPO法人アイ・エス・エル理事長氏より「『社会イノベーター公志園』の取り組み」について話を伺い、活発な討議を行った。

さらに12月には、今回で4回目となる『シンポジウム&NPO見本市』を開催し、企業及びNPO等から約300名の来場者があった。今回はCSRの観点を意識し、企業とNPOの連携に焦点を当てたシンポジウムとし、武田薬品工業と市民社会創造ファンドによる「タケダ・ウェルビーイング・プログラム」、日本電気とマドレボニータによる「NECワーキングマザーサロン」、三菱地所とえがおつなげてによる「空と土プロジェクト」の3事例を紹介し、パネルディスカッションを行った。併せて、例年通り企業とNPOの出会いの場として見本市を開催し、48団体のNPO法人の参加があった。

本部会の主たる目的が本会会員に対する啓発活動であるため、第2回部会、第4回部会、第6回部会、そして『シンポジウム&NPO見本市』の計4回の会合の内容については、広報誌『経済同友』に掲載し、広く活動内容の周知を図った。

本年度の活動については内部報告書として取りまとめ、4月の正副代表幹事会、幹事会にて報告する予定である。

(3) 企業・経済法制委員会 意見書『法制審議会「会社法制部会」への意見』を2月28日に对外発表

企業・経済法制委員会(中村公一委員長)は、6月9日に正副委員長会議を開催し、本年度は、法制審議会「会社法制部会」(以下「部会」)で検討されている会社法改正問題を検討することとなった。この方針は7月1日開催の第1回委員会でも承認さ

れた。以降、8回の有識者ヒアリングと3回の正副委員長会議及び2回の委員会での意見書審議を経た後、正副代表幹事会、幹事会での了承後、2011年2月28日に標記意見書を対外発表した。

<意見書の内容>

部会で検討されている項目は、法改正まですべき切迫した事情があるのか、疑問に感じるものが多い。ごく一部の違法・脱法行為者の事例を一般化して規制を強化し、煩雑な手続きを企業全体に課すことになれば、むしろ日本経済が全体として国際競争力を失う可能性が大である。

第一部：企業統治の在り方

(1) 取締役(会)関連

会社法で、監査役設置会社に社外取締役を義務付けるべきではない。もし何らかの公的ルールで社外取締役を義務付けるのであれば、上場規則で検討するのが妥当。

会社法上の社外取締役の要件を厳格化することは、やや時期尚早。過去要件も変える必要性は少ない。

多くの企業が採用する見込みがない限り「監査・監督委員会設置会社制度」(仮称)といった新たな機関設計を設ける必要はない。

(2) 監査役(監査委員)関連その他

「従業員選任監査役」制度は弊害が大きいので、制度導入には反対。その他、監査役の法的権限強化、監査役への会計監査人選任議案・報酬決定権付与、監査体制の充実強化、第三者割当増資規制は、いずれも現状で十分であり法改正する必要はない。

第二部：親子会社に関する規律

(1) 形成済み親子会社関係における規律

「多重代表訴訟」や「子会社の意思決定を親会社株主総会に諮るよう義務付ける」といった大規模な制度改正の必要はない。親子上場・子会上場の全面禁止は絶対に行うべきでない。親子会社間取引の規制でも、大規模な新制度導入の必要性はない。

(2) 親子会社関係の「形成・解消過程」に関する規律

キャッシュアウトの株主総会決議要件引上げや欧州型スウィーズアウト/セルアウト制度導入など、大規模な制度改正は行うべきでない。

<ヒヤリング講師一覧>

公開会社法構想について、上村達男早稲田大学法学部長及び、藤田勉シティグループ証券取締役副会長・日本株ストラテジストから、従業員選任監査役制度については逢見直人日本労働組合総連合会副事務局長から、会社法改革の論点全般については松井秀征立教大学法学部教授及び、大杉謙一中央大学法科大学院教授から、会社法制部会の検討内容と今後の予定については河合芳光法務省民事局参事官から、親子上場については宍戸善一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授から、規制の事前評価制度については佐伯修司総務省行政評価局政策評価官から、各々講演

があり、意見交換した。

- (4) 学校と経営者の交流活動推進委員会 報告書『より良き教育現場の実現に向けて』(2010年6月)および『企業の採用と教育に関するアンケート調査結果』(2010年度版・2010年12月)を公表

学校と経営者の交流活動推進委員会(杉江和男委員長)は、第1回正副委員長会議を6月に開催し、今年度の本委員会の活動方針を決定した。7月の第1回委員会では、活動方針および「交流活動の目的」を委員全体で共有するとともに、恒例となっている「話ことば実践講座」(基本編・応用編)を開催。加藤昌男財団法人NHK放送研修センター日本語センター専門委員より、『わかりやすく魅力的な授業の進め方』『説得力のある授業の組み立てと話し方』等について指導を受けた。

8月には、第2回委員会を開催。ベテランメンバーによる「出張授業オリエンテーション」を行った。本委員会副委員長である、小林恵智株式会社ヒューマンロジック研究所取締役会長ならびに日高信彦ガートナージャパン株式会社取締役社長が講師となり、自身の出張授業の組み立て方、より充実した授業を行うための工夫等を披露、主に出張授業の経験が浅い講師向けに、授業づくりの一助としてもらうことを目的として実施した。

9月に開催した第3回委員会では、生重幸恵氏(NPO法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長)、森本芳男氏(墨田区教育委員会すみだ教育研究所学校支援ネットワーク本部)を招き、意見交換を行った。10月開催の第4回委員会では、埼玉県立草加南高校ならびに杉並区立天沼小学校から校長を招き、学校現場の最新情報と出張授業を行うに当たって講師にお願いしたいこと等について話題提供を受けた後、メンバーと意見交換を行った。

また12月には運営委員会を開催。文京区・世田谷区・杉並区・板橋区等の区立中学校の保護者から、公立中学校に期待すること、企業・経営者に望むこと等の問題提起を受け、運営委員と意見交換を行った。

この間、6月には、2009年度学校と企業・経営者の交流活動推進委員会(山中信義委員長)において、「交流活動」10年目の節目として取纏めた報告書『より良き教育現場の実現に向けて』を公表、また12月には、1997年より6回目となる『企業の採用と教育に関するアンケート調査結果』(2010年度版)を公表、本会ホームページに公開した。

今年度の講師派遣実績は142件・延べ人数290名(2011年3月18日現在)と、活発な活動を展開した。主な派遣先は、新宿区立四谷中学校、世田谷区立梅丘中学校、墨田区立寺島中学校、都立日本橋高校、都立墨田川高校、国学院大学久我山中学高等学校、芝浦工業大学中学高等学校、昭和女子大学附属昭和中学校をはじめとする各学校、

文京区・台東区・中野区・足立区・小金井市・東村山市・国立市等の各教育委員会である。

なお、本年度で5回目となる教育フォーラムを3月19日に開催することにしていましたが、東北関東大震災の影響により、急遽中止することになった。

4) 国際社会の安定と繁栄のための日本の役割と責任

- (1) 総合外交戦略委員会 提言『世界構造の変化と日本外交新次元への進化』を2月3日に発表

総合外交戦略委員会(大歳卓麻委員長)は、2010年4月に開催された第1回拡大正副委員長会議にて、昨年度に策定された活動方針に基づき、活動を継続することを確認した。その方針の下、委員会活動を展開した結果として、2011年1月発表の「同友会版『10年後の国のかたち』」作成に貢献するとともに、提言『世界構造の変化と日本外交新次元への進化 - 日本力を発揚する主体的総合外交戦略 - 』を取りまとめて2011年2月3日に対外発表を行った。

提言作成のために以下の通りヒアリングと意見交換を行った。通商戦略(渡邊頼純慶應義塾大学総合政策学部教授)、日本におけるシンクタンク整備の必要性(鈴木崇弘城西国際大学大学院人文科学研究科客員教授)、日本政府の情報収集・分析能力(北岡元日本貿易振興機構上席主任調査研究員)、パブリック・ディプロマシー(阿川尚之慶應義塾大学常任理事・教授)。

また、ヒアリングを主眼とした委員会会合と並行する形で、拡大正副委員長会議を開催し、提言の構成、論点等についての検討作業を進めた。また今年度は、「同友会版『10年後の国のかたち』」の策定に向けて、当委員会も日本の外政に関わる「現状認識と課題」、「将来予測」、「めざす『国のかたち』」、「『国のかたち』実現に向けた具体的施策」をとりまとめることとなった。そこで、提言作成に向けた検討作業の成果を「同友会版『10年後の国のかたち』」に活用することで、日本外交について経済同友会として整合性のあるメッセージ発信ができるよう留意することとした。

提言の策定プロセスの中では、当委員会にとどまることなく、国際関係の諸委員会委員長とともに日本外交の方向性について意見を交わし、また当委員会における議論の進捗状況を幹事会の場にて、「中間報告」として発表し、広く幹事からも意見を募った。

当委員会における議論の成果は、まず2011年1月発表の「同友会版『10年後の国のかたち』」である『2020年の日本創生 - 若者が輝き、世界が期待する国へ - 』における外交・安全保障政策に関わる部分として反映された。その後、2011年2月に提言『世界構造の変化と日本外交新次元への進化 - 日本力を発揚する主体的総合外交戦略 - 』を取りまとめ、対外発表を行った。当提言は、当時の前原誠司外務大臣に対して直接手交の上、日本外交に関する経済同友会としての問題意識、提言、今後の行動等について説明する機会を得た。

提言では、国際社会の多極化が進み、意見集約が困難になる一方、日本外交の選択肢も多様化するとの認識の下、自由で、開かれたルールに基づく国際秩序の構築に向

けた多国間外交を日本は展開する必要があると主張している。日本の経済力／技術力、日米同盟体制、日本の国際的信用や価値観を外交資産として活用し、事前・事後を見据えた時間軸上の総合性のみならず、地理的範囲の拡大、内政・外政のリンケージ、幅広い人材登用という意味でも総合的なアプローチが不可欠とした。安全保障、通商・経済外交、資源・エネルギー・食糧、国際協力といった分野での取り組みに加え、その手段としてのパブリック・ディプロマシーの強化、そして官邸機能強化や、独立した民間シンクタンクの整備なども提言している。

(2) アジア委員会 2回目となる韓国ミッション(5月25日～26日)を実施の上、報告書をまとめ、また第36回日本・ASEAN経営者会議(10月6日～8日)を東京にて開催して共同声明を発表、各々をホームページにて公開(6月18日、12月10日)

アジア委員会(萩原敏孝委員長)では、韓国にミッションを派遣するとともに、第36回日本・ASEAN経営者会議を開催して共同声明を取りまとめる等の活動を軸に2010年度の委員会活動を展開した。韓国へのミッション派遣は昨年度の活動計画を継承したものであり、また2010年6月に開催された正副委員長会議及び第2回委員会において第36回日本・ASEAN経営者会議開催等の本年度の活動方針を確認した。

韓国ミッションは5月25日から26日にかけて、萩原委員長を団長に、会員23名、随員6名という構成で韓国ソウル市を訪れ、「世界経済危機後の新たな経済成長に向けた日韓連携のあり方」をテーマに、サムスン電子、対外経済政策研究院、韓国貿易協会を訪れた。2009年2月に経済同友会として初の訪韓を行ったのに引き続き、2度目の韓国ミッションとなった今回は、国際市場に躍進する韓国企業の人材戦略、日韓FTA交渉を打開するための方策や東アジア経済統合を見据えた日韓連携の将来像などについて率直な意見交換が行われた。韓国ミッションにおける議論は報告書に取りまとめ、本会ホームページにて公開した。なおミッション派遣に先立ち、飯塚幹雄コムセル代表取締役・プランナーより、サムスン・グループのグローバル戦略について講演いただいた。

2010年10月6日から8日にかけて、第36回日本・ASEAN経営者会議を東京で開催した。本会からは桜井正光代表幹事、萩原委員長はじめ45名の会員が参加し、ASEAN側は10カ国から71名が来日し、当会議に参加した。メインテーマに「10年後の東アジア経済連携・統合と日ASEAN関係のあり方」を掲げ、東アジア経済連携・統合のあるべき姿、日ASEAN間の連携強化と日本ASEAN経済連携協定の深化、アジア発イノベーションの促進について、それぞれセッションを設け、ASEAN諸国の経営者と議論を交わした。会議の成果は共同声明という形でまとめられ、日本とASEAN諸国が軸となって、より開かれた、自由な市場をアジア太平洋地域に実現し、地域の全ての人々が豊かさを実感できるよう、多様で重層的な協力関係を日本とASEAN諸国が築いてい

くことを確認した。会議の概要は報告書を作成し、外務省、経済産業省に配布の上、本会ホームページにて公開した。

また、第36回日本・ASEAN経営者会議の準備やフォローアップも兼ねて、委員会会合を4回開催した。具体的には、アジア地域に関する時事的課題を把握するために、アジア域内資金の活用、日ASEAN経済連携、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）といった課題を取り上げ、永野護名古屋市立大学大学院教授、木村福成慶應義塾大学経済学部教授、塚田玉樹外務省経済局経済連携課長を講師に迎え、ヒアリングと意見交換を行った。

- (3) 中国委員会 訪中（無錫、成都、北京、10月17日～24日）し報告書をまとめるとともに、提言『実効性のある日中「戦略的互惠関係」の構築に向けて-日中両国政府への具体的提言-』を発表。各々11月19日と1月21日にホームページに公開

中国委員会（石原邦夫委員長）は、7月に開かれた正副委員長会議及び第1回委員会において、本年度の事業計画を踏まえ、以下2点を運営方針とした。日中経済関係が強まっていること等から、10年後の日中関係を想定し、提言を行う、中国経済が顕著な成長に伴い大きく変貌を遂げつつあること等から、訪中団を派遣することも視野に入れる。

上記方針に則り、10月、古川令治副委員長を団長とし、中国を訪問した。まず、2009年の訪中ミッション（テーマ：「環境分野における日中の相互協力」）の定点観測として、無錫市郊外の太湖を再訪、ついで中西部開発の現状把握のため四川省成都市の社会科学院と国家発展改革委員会を訪問し、各々、意見交換した。西部は全国平均を上回る成長を遂げてきた一方で、民生関連の取り組みが大きな課題であることを確認した。また、2008年に発生した四川大地震の復興状況を視察するため都江堰市を訪問した。道路は整備され、被災者向けの近代的な高層マンションが立ち並ぶなど集中した復興支援が行われていた。最後に、北京にて、王緝思北京大学東北アジア地域一体化研究センター理事長を初めとした研究者、政府関係者19名と、日中経済関係につき意見交換を行った。尖閣諸島沖衝突事件で日中関係が悪化している中で、経済面での連携強化をいかに発展させるかにつき議論した。

2011年1月、中国委員会は、提言『実効性のある日中「戦略的互惠関係」の構築に向けて-日中両国政府への具体的提言-』を発表した。2008年5月に日本と中国は、両国関係を「戦略的互惠関係」に格上げした。しかし、尖閣諸島での漁船衝突により、両国関係が政治面で一時的に困難な状況に陥ったことなど、この実効性は十分でないと判断し、「戦略的互惠関係」をより実効性の高いものにしていくため、以下の3点につき提言した。「交流の更なる推進」においては、訪日観光査証の撤廃、就労査証の取得要件緩和、日本における投資査証の新設を提言、「環境・省エネ協力の更なる

深化」においては、日中両国が環境問題において世界共通の枠組み作りの先頭に立つ等を提言、「経済面での連携強化」においては、日中 EPA（経済連携協定）交渉の早期締結等を提言した。

本提言の作成に向け、委員会を7回開催した。中国経済の現状分析のため瀬口清之キャノングローバル戦略研究所主管、中国の政治体制については国分良成慶応大学法学部長、日中 EPA に関連して浦田秀次郎早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、第11期全国人民代表大会後の中国体制につき田中修日中産学官交流機構特別研究員を講師としてお迎えした。さらに、中国大使館からは程永華特命全権大使に「最近の中国情勢と日中関係」と題して、また宮本雄二前駐中国特命全権大使からは、「これから中国とどう付き合うか」と題してご講演をいただいた。

(4) 米州委員会 来年度前半実施予定のミッション派遣を検討課題にしつつ、日米関係の現状と将来への展望についてヒアリングを実施

米州委員会（新浪剛史委員長）は、2010年7月に正副委員長会議を開催し、本年度の運営方針を決定した。本年度はミッション派遣を検討課題にしつつ、アジア太平洋地域における経済統合を見据えた日米協力のあり方と、中国やインドなど東アジアにおけるパワーバランスが大きく変化しつつある環境下での日米同盟の役割や今後の展望などについて意見交換の場を設けることとなった。

具体的には委員会会合を5回開催して、ヒアリングと意見交換を行った。ウィリアム・ダフ在日米国大使館経済政策担当課長を講師に迎えた会合では、アジア太平洋地域の経済統合の流れに対する米国側の視点と、その実現に向けた日米経済関係について議論を行った。

新時代の日米協力のあり方を先取りし、NGOの立場から日米両国政府や企業をも巻き込んで災害支援の分野で活動を展開している大西健丞公益社団法人 CivicForce 代表理事を招いての会合では、東アジアにおける日米協力とは軍事や経済のみならず、より多様なものであり得ることが明らかになった。

田中均財団法人日本国際交流センターシニア・フェローを招いた会合での講演では、質的に変化した国際環境を踏まえ、今後、日本が米国と向き合っていくためには日米安保体制の再構築と、日本とアジア諸国との密接な経済関係を構築した上での日米経済協力が重要であると田中氏は述べた。また、より戦略的な外交展開のための政府の機能強化も喫緊の課題であるとした。

また、政治の現場から、日米関係のみならず、日本外交の実情に詳しい政治家を招き、意見交換も行った。河野太郎衆議院議員を講師に招いての会合では、米軍基地をめぐる問題において政治家が果たし得る独自の役割、そして安全保障のみならず、様々な交流活動を通じた日米二国間関係の基盤強化の重要性などについての講演が

あった。そして、鳩山政権下で防衛大臣政務官を務めた長島昭久衆議院議員を迎えた委員会会合では、日本をめぐる安全保障環境についての最新の情報と、東アジアの安定を図るための日米同盟のあり方について講演があり、その後、参加者との率直な意見交換が行われた。

なお、安全保障や経済協力についての経済同友会での議論を踏まえ、来年度前半での米国へのミッション派遣を企画し、米側識者との意見交換等を実現することになっている。

- (5) 欧州委員会 ミッション(フランクフルト、シュトゥットガルト、ミュンヘン、ブリュッセル、2010年7月5日～10日)を実施し、報告書を8月17日にホームページに公開

欧州委員会(永山治委員長)では、昨年度委員会での決定を踏まえて、4月以降委員会活動を開始し、先ず日・EU関係全般において渡邊頼純慶應義塾大学総合政策学部教授を招いて、意見交換した。その後、永山治委員長を団長に8名で、7月5日～10日に欧州ミッション(ドイツ連邦共和国のフランクフルト、シュトゥットガルト、ミュンヘン、ならびにベルギー王国のブリュッセル)を実施した。

ミッションの目的は、ギリシャの信用不安に端を発したユーロ危機およびユーロ圏経済の現状と今後の展望についてのヒアリングや、第16回企業白書:「新日本流経営の創造」のフォローアップの一環としてドイツのグローバル企業のコーポレートガバナンスや人材育成、CSRの動向調査などを中心に日欧経済関係の深化や日本との共通課題について、意見交換を行うことであり、テーマを絞って複数の企業を訪問する初のミッションであった。

ドイツでは、欧州中央銀行(ECB)理事会メンバーのゲルト・ルーデ・トゥンベル・グレレル氏とロレンツォ・ピニ・スマギ氏、自動車部品と電動工具のグローバルメーカーであるボッシュのシニア・ヴァイスプレジデントであるピーター・ビーセンバッハ氏、ダイムラーのベルント・スタウディンガー所長、情報通信、電力交通、医療事業を幅広く手がけるシーメンスのステファン・シュナイダー・バイスプレジデント、現地在住ジャーナリスト熊谷徹氏各々と面談した。ベルギーでは欧州委員会貿易総局にて、ジョアン・アギアル・マチャド総局次長と面談を行った他、小田野展丈欧州連合日本政府代表部大使に大使公邸にて懇談会を開催頂いた。

面談のポイントは以下の通りである。

ユーロ圏経済情勢に関して、欧州中央銀行(ECB)と欧州委員会は、全体としてリーマンショックによる金融危機前の状態までは回復してはいないが、最悪期を脱し、徐々にではあるが回復に向かっており、ギリシャ経済は回復に向けた適切な道に向かっているとの見解を示した。日欧経済関係については、欧州委員会と小田野大使が

ら話を伺い、意見交換を行った。また欧州委員会貿易総局では貿易総局としては多国間交渉を推進していきたいという意向を示した上で、日本も多国間貿易推進という点から、お互いに共有している価値は多いとの見解を示した。コーポレートガバナンスに関して、ボッシュから、有限会社である企業の特異性を踏まえ、戦略的、オペレーション、IT フィナンシャル、グローバルの 5 つに分類したリスク管理を中心にしたコーポレートガバナンスについての説明があり CSR に関して、シーメンスから、グローバル企業として、各地域が、それぞれのニーズにあった活動をして、また環境に関するポートフォリオ作成は、サプライヤーの分析にもつながっているとの説明を受けた。

ミッション後は、7月に正副委員長会議と委員会を開催して、日 EU 経済統合協定 (EIA) 等をテーマに検討することとし、4回委員会を開催した。庄司克宏慶応義塾大学法務研究科教授から日 EU 経済統合協定について、知日派として知られるグラハム・フライ元駐日英国大使には、現在の日本の課題や日本企業が海外で活動する際のアドバイス等を、またマルティン・ツァイルバイエルン州経済大臣からはドイツ・バイエルン州における研究・技術・革新の経済政策、ハイテク産業分野での投資について、各々から見解を伺って意見交換した。その後、菅家勝経済産業省通商政策局欧州課長より、2010年11月の包括的経済連携に関する政府の基本方針にも含まれた日 EU 経済統合協定 (EIA) について実務の最前線の目線から課題・進捗状況を伺って意見交換した。

(6) ロシア・NIS 委員会 ミッション (モスクワ・ニジニノヴゴロド、2011年2月7日~12日) を派遣し、報告書を2月18日にホームページに公開

ロシア・NIS 委員会 (多田幸雄委員長) は、ミッション派遣を中心に活動を展開した。

当年度の運営方針は、2010年7月に開催した正副委員長会議及び第1回委員会合合で事業計画に沿って協議し、本年度中のミッションの派遣とそのための準備活動、ミッション準備も兼ねて、ロシア情勢の把握と日ロ関係検討のためにヒヤリング・意見交換、の2点を中心に活動を展開することにした。以後、この方針に沿って年度の活動を開催した。

ミッションは、「10年後を見据えたロシアと今後の日ロ関係」をテーマにして、多田幸雄委員長を団長に、団員6名で2011年2月7日~2月12日、モスクワとニジニノヴゴロドを訪問した。ミッションの結果は、報告書に取り纏め本会のホームページで公開した。ミッションの概要は以下のようなものである。

モスクワでは当地訪問中の前原誠司外務大臣と面談した他、アン経済発展省投資政策局次長、グセフ・ボロネジ州副知事、クズネツォフ産業家企業家同盟国際局長

と面談すると共に、ロシア版シリコンバレー計画の受け皿であるスコルコボ基金関係者等と円卓会議を開催し、また、トヨタ自動車及び同販売店、ユニクロ・モスクワ店を訪問した。更に、河野雅治大使に懇談会を開催頂いた他、種村博雄・日本センター所長に全行程に同行頂いた。ニジニノヴゴロドでは、イワノフ副知事と面談した他、大同メタル、TRM（ティラドとの合弁会社）、GAZ自動車、サロフ・テクノパークを訪問したが、現地日本センターの大石荘平所長に全行程に同行頂いた。ミッション後、多田委員長が上月豊久外務省欧州局参事官を訪問して結果報告を行った。

面談や視察のポイントは以下5点である。スコルコボ計画に象徴されるロシア政府の「近代化」政策は、国運を賭けた基本政策である。当計画に、欧米の企業は一定の関与をしようとしているが、日本企業も何らかの形で参画することが望ましい。日本企業も今回訪問したユニクロやトヨタ自動車販売等が事業展開しているが、ロシアの消費市場は高度化し潜在性がある。ロシア自動車市場は経済危機からの回復過程にあるが、日本メーカーは現地化の遅れや円高により苦戦している。ニジニノヴゴロドは自動車産業の拠点で、進出日系部品企業はロシア市場の潜在性に着目し、今後の市場確保にむけ尽力している。サロフ・テクノパークは、原爆を開発した閉鎖都市サロフに隣接したハイテクの一大パークで、インテル等も既に進出している。建設途上のスコルコボに対し、当パークは既に稼働している。日ロ関係はメドベージェフ大統領の北方領土訪問等、厳しい局面にあるが、日本としては原則を踏まえて交渉すると共に、平行して経済、文化面での交流を推進すべきである。

この他、ミッションの準備も兼ねて委員会等の会合を7回開催し、イルッカ・サローネン セプテム・パートナーズ（フィンランドを本拠）パートナー、大坪祐介ユニテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社UMJロシアファンド ジェネラル・パートナー、種村博雄在モスクワ日本センター所長、兼原信克外務省総合外交政策局参事官、遠藤寿一（社）ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所所長、原幸太郎経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス課課長、岡野正敬外務省ロシア課課長から各々、ロシア情勢や日ロ関係等について説明頂いて意見交換した。

(7) アフリカ委員会 ミッション(エチオピア、ケニア、タンザニア、2011年3月7日～11日)を実施し、報告書を4月6日にホームページに公開予定。

アフリカ委員会(関山護委員長)は、6月の正副委員長会議及び第1回委員会において、日本の成長戦略と日アフリカ経済関係の強化に向けての検討を主要課題に、アフリカに関する時事的課題の把握、アフリカ開発支援問題の調査・研究、ミッションの派遣等の交流活動の推進を決定した。

具体的な活動方針としては、民間外交活動の実践を通じた国際社会の一員としての責務の提示、アフリカ諸国との信頼関係構築・強化によるアフリカにおける日本のプレゼンス向上を目的に、アフリカ経済、開発支援などの対アフリカ政策に関わる調査・研究、訪日、駐日アフリカ諸国関係者との交流、アフリカ・ミッションを派遣し、政府関係者や関係企業を訪問・視察し意見交換を実施することにし、また対象地域は、アフリカ全域 53 カ国を対象としつつも、サブサハラ・アフリカ 48 カ国を中心とすることにした。

この活動方針に基づいて、6 月以降委員会活動を開始し、7 回、委員会を開催した。具体的には、アフリカ全般情勢は武内進一独立行政法人国際協力機構 JICA 研究所上席研究員、アフリカへの成長支援と日本の開発協力のあり方について大野泉政策研究大学院大学教授、ODA に関しては佐渡島志郎外務省国際協力局局长、BOP(Base of Pyramid) ビジネスに関しては小山智経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課課長から、アフリカ全般及び地域経済共同体 (RECs) ・エチオピア/ケニア/タンザニア情勢については草賀純男外務省アフリカ審議官各々から伺って、意見交換を行った。

上記のヒアリング調査を踏まえ、エチオピア・ケニア・タンザニアへのミッションを関山護委員長を団長に、団員 8 名で 2011 年 3 月 7 日～11 日に実施した。

ミッションでは、アフリカ連合 (AU) のピン委員長、エチオピアのメレス首相、ケニアのオディンガ首相、タンザニアのキクウェテ大統領等との面接を通じたアフリカ全般の情勢把握と日本との関係の検討、住友化学オリセットネット工場及びパナソニック工場 (マンガン乾電池・懐中電灯の生産・販売) 視察を通じた BOP ビジネスを含めた今後の日系企業としての課題検討、現地日本大使館や青年海外協力隊等からのヒヤリング、意見交換等を通じた ODA (政府開発援助) 等今後の日本のアフリカ協力の検討、の 3 点を基本にして実施した。

面談や視察のポイントは、以下 2 点である。

今後を展望するとアフリカ域内は、大きく発展することが有望視されている。背景としては、部分的には依然、内紛等が続いているものの全体的には政治的安定化が進展していること、各国はグローバル経済への統合を推進して高成長を実現していること、2050 年には人口が 20 億人に増大すると予測されて若い労働力が豊富で市場が急発展すること、資源が豊富なこと等が挙げられる。アフリカ諸国も、こうしたアフリカの前途を踏まえ、産業特区を設置し、外資受け入れ環境を整備し、地域経済統合促進に尽力している。

これに対して本会側は、日本のアフリカへの関与の遅れを率直に認めた上で、日本としても、今後はまず、アフリカの実態を良く把握し、交流を推進することが重要である旨指摘した。その上で、具体的に、個々の国だけでなく地域との協力、そのための鉄道ネットワークの整備等を挙げ、アフリカ側もこれを評価した。更に、

本会側が対アフリカ直接投資増大のためには、関連手続きの簡素化や関連情報の整備利用促進等が必要である旨述べたのに対してアフリカ側は、汚職防止、治安確保、知的財産保護等も含めて善処している旨指摘すると共に、日本が ODA を供与するに際しては、UNDP（国連開発計画）等を通じた多国間協力よりも顔の見える二国間協力の方が効果的である旨指摘した。

尚、ミッション後の結果を、草賀純男外務省アフリカ審議官に報告した。

- (8) 米国 CED (経済開発委員会) 主催の第 24 回国際提携団体国際会議 (民間経済団体国際会議) (米国ニューヨーク、11 月 30 日 ~ 12 月 1 日) に参加し、12 月 17 日に報告書をホームページに公開

本会を含む日・欧・豪・米等の国際提携団体は、1986 年以来、毎年持ち回りで民間経済団体国際会議を開催しているが、第 24 回会議は米国における提携団体 CED (経済開発委員会) の主催により 2010 年 11 月 30 日 ~ 12 月 1 日、米国のニューヨークで開催された。

会議は CED の年次総会と併せて開催され、国際提携団体関係者約 30 名を含め、約 60 名が出席した。「経済回復と財政規律」を中心にして議論し、FRB (連邦準備理事会) のイエレン副議長等がデフレ・リスクを含め米国経済の現況・課題・展望について講演した。本会からは長久厚幹事等 4 名が出席し、神崎泰雄日興コーディアル証券顧問がセッションのパネリストになって、日本経済の回復状況等について説明した。

尚、来年の第 25 回会議の主催団体は未定で、再来年の第 26 回会議を含めて、今後、関係団体間で調整することになっている。

- (9) 世界経済フォーラム (World Economic Forum) 国際調査『国際競争力報告書 2011-2012』の策定に参加

世界経済フォーラム (本部 : スイス) と本会はパートナーとして覚書を交わす関係にあり、2010 年度も引き続き、提携関係の継続を両者が確認し、覚書を更新した。覚書更新にあたっては、世界経済フォーラムが提供する国際的な情報発信の場を本会としてもより積極的に活用していく旨、確認した。本会は世界経済フォーラムが主催する各種地域会議を会員に案内するとともに、毎年実施されている国際競争力調査にも協力をしている。世界経済フォーラムは世界各国から情報を集約し、国際競争力や経済成長に関わる諸要因を国家単位で比較することを意図し、毎年、報告書をまとめている。最新版となる『国際競争力報告書 2011-2012』の作成にあたって、日本における調査活動への協力を本会会員に依頼した。

なお、2010 年 9 月には、クラウス・シュワブ世界経済フォーラム会長が来日し、桜

井正光代表幹事はじめ副代表幹事3名による懇談も実現した。

7. 正副代表幹事会委員会（公益目的事業）

- (1) 国家ビジョンPT 提言『2020年の日本創生 - 若者が輝き、世界が期待する国へ』を1月11日に発表し、「国のかたち」に関する国民的議論を喚起

国家ビジョンPT（桜井正光委員長）は、2010年度事業計画の最重要課題として掲げた「経済同友会版『10年後の国のかたち』」（以下、「国のかたち」）の策定を目的に設置された。委員は特に指名せず、桜井委員長（代表幹事）を中心に、スタートアップ・ミーティング、夏季セミナー、正副代表幹事会等において、副代表幹事や関連委員会委員長による議論の場を設け、各委員会での検討成果を集約する体制とした。

まず、5月21～22日の「スタートアップ・ミーティング」では、正副代表幹事及び関連委員長の出席の下、「国のかたち」策定に向けた基本方針を確認するとともに、関連委員会において今後検討すべき課題や論点を整理した。その結果は、各委員会にフィードバックされ、各委員会は分野別「国のかたち」の検討作業を開始した。その間、7月15～16日の「夏季セミナー」では、特に道州制、外交・安全保障、企業経営の役割について、「国のかたち」に関する議論を深掘りした。

9月末日に各委員会の検討成果がPTに提出されたことを受け、PTでは全体のとりまとめ作業を開始した。同時に、三菱UFJリサーチ&コンサルティングに財政シミュレーションを委託し、各提言を束ねた際の財政面での整合性について第三者検証を実施した。さらに、「国のかたち」の実現に向けた「企業の役割」を検討するために、10月から数士文夫企業経営委員会委員長をはじめとする関連委員長を中心に「企業のあり方検討会」を開催し、議論を行った。

こうした活動の成果は、11～12月にかけての計3回の正副代表幹事会、12月幹事会での審議を経て、2011年1月11日に提言『2020年の日本創生 - 若者が輝き、世界が期待する国へ』として对外発表された。

同提言では、「若者がやる気と希望の持てる国」「国際社会に貢献し、信頼される国」の2つの基本理念の下に、「国のかたち」を構成する柱として、国家運営の再構築、財政健全化と社会保障の再構築、経済再生と成長基盤の強化、国際社会の平和と繁栄への貢献の4つの柱を掲げ、めざすべきビジョンとその実現に向けた具体策を描いた。また、「地域主権型道州制」と「持続可能な財政」を横串に、各提言を整合性あるものにした。

特にポイントとなるのは、以下の3点である。すなわち、第一に、2018年「地域主権型道州制」導入であり、各道州が産業振興などを世界の主要国と競い合う競争力のある地域とするとともに、国会や中央政府のあり方も大きく変えることを提唱した。第二に、2013年の税制・社会保障制度抜本改革であり、特に年金制度についてはこれまで同友会が主張してきたとおり、65歳以上の国民全員に月7万円を支給する新基礎

年金制度を設け、財源として消費税を17%まで引き上げることを求めた。第三に、経済成長戦略の実行であり、財政シミュレーションに基づき、財政健全化のためには経済成長戦略の実行が不可欠であることを再確認した。

対外発表後は、桜井代表幹事を中心に、講演・新聞・雑誌等の取材、テレビ出演など活発に広報活動を展開し、国民的議論の喚起に努めた。2月4日には、日本経済研究センターとの共催により、シンポジウム「日本再生のビジョン - 閉塞感打破に必要なことは」を開催した。2011年度においても、『2020年の日本創生』の実現に向けて、内容の浸透や深掘りを図る予定である。

(2) 経済情勢・政策委員会 政治や経済の混迷に対応して、有識者等からヒアリング

経済情勢・政策委員会(芦田昭充委員長)は、代表幹事の情報発信をサポートすべく、景気動向やマクロ経済の把握、政策責任者や有識者を招いての時事の重要政策課題に関する議論、景気定点観測アンケート調査を実施した。

まず、6月に正副委員長会議を開催し、年度の基本テーマをデフレ対策とする基本方針を決定した。同日開催の第1回委員会では、前年の総選挙を受けて成立した鳩山政権が1年も経たずに管政権に交代したことを受けて、清水真人日本経済新聞経済解説部編集委員を招き、民主党政権の政策動向を検討した。続く第2回(7月)では、松永和夫経産省経済産業政策局長(当時)を招き、政府の成長戦略について討議した。

第3回(9月)では、参院選の結果、国会が再びねじれ状況となったことを受け、参議院の役割について竹中治堅政策研究大学院大学教授を招いて検討し、第4回(10月)では尖閣諸島沖での漁船衝突事件によって日中関係が緊迫化したことから、近年の中国の外交意図の変遷について矢吹晋21世紀中国総研ディレクターからヒアリングした。

第5回(11月)では、リーマン・ショック後の景気持ち直しの一服感が表れた景況と先行きについて、高橋進日本総合研究所副理事長からヒアリングを行った。続く第6回(12月)では、米国の中間選挙後の政策動向の変化の方向について、会田弘継共同通信社論説委員・編集委員室長を招いて討議した。

2010年春以降のユーロ圏周縁国での財政危機表面化を受け、第7回(1月)では、財政事情の悪化が続く先にどのような事態が想定されうるかについて小林慶一郎一橋大学経済研究所教授を招き、検討した。

第8回(2月)には、国債格付けの引き下げなどが起きた情勢を受け、あらためて日本経済の現況と動向について門間一夫日本銀行調査統計局長を招き、経済データと景況感の突き合わせを行う形で検討した。

なお、第9回(3月)は、東北地方太平洋沖地震の発生による社会事情を勘案し、委員会開催を中止し、これをもって2010年度委員会活動を終了した。

(3) 夏季セミナー 「軽井沢アピール2010 この国の将来に明るい展望を拓くべく、今こそ政治家、経営者、国民は責任と自覚ある行動を 」を発表

2010年度夏季セミナーは、7月15日(木)~17日(土)の3日間にわたり、「10年後の活力ある国づくりに向けて」をメインテーマに、長野県軽井沢町の万平ホテルにて開催された。7月16日(金)には、討議成果を踏まえ、「軽井沢アピール2010

この国の将来に明るい展望を拓くべく、今こそ政治家、経営者、国民は責任と自覚ある行動を 」(以下、「アピール」と略記)を採択し、即日対外発表をした。

セミナーには代表幹事、副代表幹事、各委員会委員長、および主要委員会副委員長を中心に37名が出席した他、2日目の自由討議を除き経済団体記者会に公開し、記者31名が傍聴した。

第1日目の第1セッション- では芦田昭充 副代表幹事の司会の下、稲野和利、小枝至、高須武男の3名の副代表幹事より問題提起があった。「強い経済、強い財政、強い社会保障」の一体的実現等の菅政権の考え方を巡り、輸出促進や規制改革による経済成長、歳出削減の徹底等について意見交換を行った。

第1セッション- では、前原金一 副代表幹事・専務理事による司会の下、長谷川閑史 副代表幹事から問題提起があった。通年国会の必要性や、国家戦略局の重要性等について意見交換が行われた。

その後、クエスチョン・タイムにて初日の議論を踏まえ、記者との質疑応答が行われた。

第2日目は、午前8時より「アピール」取りまとめに向けて非公開の討議を行った。

第2セッションでは、岩田彰一郎副代表幹事の司会の下、池田弘一副代表幹事から問題提起があり、国と道州、基礎自治体の役割分担等、地域主権型道州制の実現に向けての各種課題について議論を行った。

続く第3セッションでは、萩原敏孝副代表幹事の司会の下、新浪剛史副代表幹事、石原邦夫副代表幹事、大歳卓麻総合外交戦略委員会委員長の問題提起を踏まえ、わが国の安全保障の課題、日中関係や国際平和協力、TPP(=環太平洋経済協定)等について意見交換を行った。

第4セッションは、勝俣宣夫副代表幹事の司会の下、数土文夫副代表幹事より経済成長の牽引役である企業の変革という視点から問題提起があり、金融業の競争力強化や新卒採用における青田買いの問題、そして人材活用等について議論を行った。

セッション終了後、非公開の自由討議を行い、2日間の議論を踏まえ、「アピール」として取りまとめ、総括セッションで採択した。

最後に、両日の議論を踏まえ、クエスチョン・タイムで記者との質疑応答を行い、本セミナーを閉会した。

第3日目には、軽井沢72ゴルフにて、本会メンバーとマスコミ関係者有志による

懇親ゴルフ会を開催した。

- (4) 全国経済同友会地方行財政改革推進会議 意見書『地域主権戦略大綱の策定に向けて～地域主権国家の全体像の提示を求める～』を6月11日に発表

全国経済同友会地方行財政改革推進会議(略称:地方行財政全国会議)は、全国44の経済同友会による共同事業であり、2006年12月より第3期活動を行っている。現在は、芦塚日出美福岡経済同友会代表幹事、桜井正光経済同友会代表幹事、山中諄関西経済同友会代表幹事の3名の共同議長の下、政策責任者からのヒアリングを行う全体委員会、各地における地方行財政改革の取り組みや同友会活動について相互理解を深める常任委員会、意見書の起案・検討を行う起草委員会による諸活動を展開している。

2010年度の主な活動は次の通りである。2009年12月の代表幹事円卓会議において、政府に対して地域主権国家の全体像の提示を求める意見書を取りまとめる旨を決議したことを踏まえ、2010年5月10日に第3回起草委員会を開催し、意見書案の起草を行った。5月17日には、第7回全体委員会・第4回常任委員会を開催し、逢坂誠二内閣総理大臣補佐官を来賓に迎えて、政府における地域主権戦略大綱の策定に向けた検討状況を伺うとともに、起草委員会が作成した意見書案について審議を行った。意見書『地域主権戦略大綱の策定に向けて～地域主権国家の全体像の提示を求める～』は、各地経済同友会に対して賛同署名を募った上で、6月11日に3名の共同議長により福岡、東京、大阪の3か所にて同時発表を行った。

意見書では、政府に対して、地域主権戦略大綱において重要課題である「義務付け・枠付けの緩和」、「基礎自治体への権限移譲」、「ひも付き補助金の一括交付金化」、「出先機関の抜本改革」について地方行財政全国会議の考え方を示すとともに、「地域主権型道州制の導入」を提言した。

その後、2010年12月の代表幹事円卓会議において、政府による地域主権国家の実現に向けた改革が進展していないとの認識に基づき、改めて2011年4月に意見書を取りまとめる旨が決議された。これを踏まえ、起草委員会、常任委員会及び全体委員会を開催して意見書案の策定を進めることとなったが、3月に発生した東北地方太平洋沖地震を考慮し、3月25日に開催した第5回常任委員会にて、意見書案の策定を取りやめる旨を決議し、各地経済同友会における震災復興の取り組みについて意見交換を行った。本常任委員会における意見交換に基づいて、4月8日の全体委員会で議論を行い、2011年4月14日に福岡県福岡市にて開催する第24回全国経済同友会セミナーにおいて、震災復興に向けたアピールを発表する予定である。

(5) 経済研究所

T C E R

本会は、公益財団法人東京経済研究センター(Tokyo Center for Economic Research、略称 ; T C E R) に対し、1959 年の設立当初より、若手経済学者の育成や研究者とのネットワーク構築等を目的として、研究活動の支援を行っている。本年度も本会会員及び会員所属企業を中心に研究活動助成金を募り、財政的な支援を行った。

本会経済研究所は、T C E R との共催による「T C E R セミナー」を開催しており、本年度は 10 回のセミナーを開催した。セミナーは代表理事の岡田章一橋大学大学院経済学研究科教授がコーディネーターを務め、主に T C E R に所属する研究者が各専門分野の研究成果を講演し、参加者と意見交換を行った。

10 月 27 日に開催した通算 100 回目のセミナーでは、伊藤隆敏東京大学大学院経済学研究科教授、池尾和人慶応義塾大学経済学部教授を招き、「世界・アジア経済の展望と日本の課題」と題する講演を行った。また、その他のセミナーについても、時宜に応じて社会的に関心の高いテーマや本会委員会活動に沿った内容を取り上げ、参加者(研究活動助成協力者・協力企業、マスコミ等) と活発な意見交換を行った。

提言書作成のための基礎的研究会 事務局職員を対象に経済学の勉強会を開催

本会事務局職員を対象に、経済学と経済政策の基本を学ぶ勉強会を、吉田充志国土交通省国土計画局総務課企画専門官を講師に計 6 回開催した。テキストには『スティグリッツ マクロ経済学』を用い、経済変動の理論、総支出と総所得、総需要とインフレーション、インフレーションと失業、マクロ経済政策についての章の内容を各参加者が分担してレジュメに基づき報告し、関連する経済政策等も交えて講師との質疑応答・意見交換を行った。

8. 広報および政策広報：公益目的事業

(1) 広報戦略検討委員会 本会のプレゼンス向上に向けた広報戦略について検討

広報戦略検討委員会（前原金一委員長）は、本会の対外広報および会員への情報発信・交流につき、戦略的な広報活動を展開すべく、副委員長との意見交換の下、検討を行った。

7月に開催した第1回委員会では、これまでの広報活動をレビューするとともに、本委員会の活動方針を決定した。特に、対外広報について、メディアを通じた情報発信や広報誌「経済同友」、ホームページの管理・運営、YouTubeでの動画配信やTwitter、Facebookほか外部ツールの活用など、本会の活動や見解を広く社会に発信するための広報戦略について、意見交換を行った。8月には、会員委員会との連携の下、会員企業の秘書室、経営企画室など当会活動をサポートいただいている幹部を対象に、活動意義の周知と懇親会を開催し、107名の出席を得た。

10月に開催した第2回委員会では、宮部潤一郎北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院教授と伊藤直哉同教授を招き、広報誌「経済同友」読者アンケート調査の結果と考察を発表、意見交換を行った。続き、第3回委員会では、会員以外から広く当会活動に関する意見を聴取する目的で設置する公聴体制について、メンバー構成を確認し、名称を「同友会広聴メンバー」とした。

また、10月、11月に開催した第2～4回委員会では、記者会見用バックボードの形態やデザインについて議論を重ね、12月上旬に完成、代表幹事年頭見解発表記者会見より使用している。同時に、桜井正光代表幹事の活動の集大成である「2020年の日本創生」発表に向け、戦略的な広報活動について意見交換を実施し、メディア展開やシンポジウムの方向性などを決定した。

2月の第5回委員会では、次年度の代表幹事交代に関する広報戦略、および広報誌「経済同友」のリニューアル（2011年4月号より）について意見交換を行った。3月の第6回委員会は、東北地方太平洋沖地震により中止となったが、広報誌「経済同友」のリニューアル案および「2020年の日本創生」出版企画について、副委員長より個別に意見聴取を実施した。

(2) 政策懇談会 政党幹部、省庁幹部とのネットワークを構築するとともに、政策対話の場を設けて、重要政策課題における本会の提言・意見書を、政策決定プロセスに反映させるとともに、対外的な発信を図る。

本会では、政党幹部、省庁幹部、日本銀行幹部、連合幹部等との政策対話の場を設け、重要政策課題における本会の提言・意見書を政策決定プロセスに反映させると

もに、政策論議を喚起させるため対外的な発信を図ることなどを目的に、懇談会を開催している。今年度は下記の通り、政策懇談会 1 回、幹部懇談会 5 回を開催した（開催順）。

日本銀行幹部との懇談会（2010 年 5 月 24 日）

日本銀行より、現在の金融・経済情勢の認識について説明があり、その後、今後の経済情勢の展望や課題などについて意見交換を行った。

環境省幹部との懇談会（2010 年 11 月 8 日）

環境省政務三役より、「地球温暖化対策」「COP10・生物多様性」などについての説明があった。その後に、低炭素社会づくりについて自由討論を行った。

日本銀行幹部との懇談会（2010 年 11 月 18 日）

日本銀行より、10 月の金融政策決定会合で決定された追加金融緩和策、ならびに、現在の金融・経済情勢の認識について説明があり、その後、今後の経済情勢の展望や課題などについて意見交換を行った。

連合幹部との懇談会（2010 年 11 月 19 日）

連合より、「日本経済の現状認識と雇用問題」について問題提起があり、その後、意見交換を行った。

仙谷由人内閣官房長官他との懇談会（2010 年 12 月 15 日）

仙谷内閣官房長官より、「当面の政策課題」についての説明があり、その後に自由討論を行った。なお、本会合には、古川元久内閣官房副長官と望月晴文内閣官房参与も出席した。

自民党政務調査会幹部との政策懇談会（2011 年 3 月 18 日）

自民党政務調査会幹部より、「東日本巨大地震への対応（3 月 15 日発表）」「政府に対する当面の申し入れ事項（3 月 16 日発表）」などについての説明があり、本会からは、「東北地方太平洋沖地震への対応に関する緊急アピール（3 月 15 日発表）」についての説明を行った。その後、意見交換を行った。

（3）同友会政策フォーラム 本会の提言内容の理解促進、政策決定プロセスの反映、政策論議の喚起などを図ることを目的にした公開政策討論会

同友会政策フォーラムは、本会の提言・意見書などを積極的に政策マーケット関係

者に発信して、提言内容の理解促進、政策決定プロセスの反映、政策論議の喚起などを図ることを目的にした公開政策討論会である。

2010年度は、年度前半は与野党とも参議院議員選挙を控え、参議院議員選挙後には政権与党である民主党の代表選挙実施、臨時国会ではねじれ状況下での与野党対立の先鋭化などの政局状況により、開催は困難であることから見送られた。

(4) 同友会シンポジウム 会の内外に向け、本会の提言や意見を掘り下げた議論を発信

委員会で取りまとめた提言・意見書をベースにテーマを設けたシンポジウムを開催し、各々のテーマにおける問題・課題を深く掘り下げた議論を展開することで、企業経営者や、政治家・官公庁などの政策担当者、有識者、メディア関係者ほか、広く一般に向け、議論の本質を発信し、本会のプレゼンス向上と意見の表明に努めた。

12月16日、「企業とNPOの協働～CSRで企業は強く、社会はより良く」をテーマにCSRシンポジウムとNPO・社会起業見本市(メッセ)を開催し、企業経営者や企業のCSR担当者、行政、有識者、一般から182名、NPOから110名の計292名が参加した。シンポジウムでは、鶴尾雅隆日本ファンドレイジング協会常務理事・事務局長による基調講演と、武田薬品工業と特定非営利活動法人市民社会創造ファンド、日本電気と特定非営利活動法人マドレボニータ、三菱地所と特定非営利法人えがおつなげてから企業とNPOの連携・協働の事例紹介の後、渋谷健 NPO・社会起業推進検討部会長がモデレータを務め、パネル・ディスカッションを実施した。また、シンポジウムの会場内に設置したNPO・社会起業見本市(メッセ)では、NPO50団体がブースを設置し各々の活動を紹介、企業のCSR担当者とNPO・社会起業家との相互理解とネットワーク構築の場を提供した。

2011年2月4日、日本経済研究センターとの共催シンポジウム「日本再生のビジョン - 閉塞感打破に必要な政策とは」を開催、企業経営者や国会議員・都道府県知事、官公庁などの政策担当者、有識者、メディア関係者、一般から352名が出席した。桜井正光代表幹事および岩田一政日本経済研究センター理事長の基調講演の後、2名に加え黒川清政策研究大学院大学教授、翁百合日本総合研究所理事がパネリストとして登壇、実哲也日本経済新聞社編集局次長が司会を務め、日本再構築に向けて政府や経済界が取るべき施策、持つべきビジョンを語り、課題を提起するかたちで意見交換を行った。

(5) 記者会見の実施 代表幹事定例記者会見および提言・意見書発表記者会見を実施

本会の活動や見解などを広く社会に発信し、理解を得るため、代表幹事定例記者会見(原則毎月第1・第3火曜日)と委員会の提言・意見書発表記者会見を適宜開催し

たほか、政策に関わるタイムリーな意見や代表幹事コメントなどを表明した。

代表幹事定例記者会見では、経済界を担当する経済団体記者会（財界クラブ）所属の記者を対象に、時節のテーマなどについて質疑応答を行った。会見の内容については、開催翌日にホームページで発言要旨と音声、および YouTube に開設した「経済同友会チャンネル」にて動画を公開し、情報発信に努めた。また、四半期ごとに実施・集計している景気定点観測アンケート調査の結果や代表幹事が発信する意見については、定例記者会見の場を活用して発表した。

委員会で取りまとめた提言・意見書については、都度、委員長および前原金一副代表幹事・専務理事・広報戦略検討委員長による記者会見を開催して発表した。対象メディアは、経済団体記者会に限らず、テーマごとに適した記者クラブを選定し、記者会見開催の告知や提言・意見書本文の配布を行った。対外発表を行った提言・意見書については、広報誌「経済同友」で概要や委員長インタビューを紹介し、また、ホームページやニュースメールを通じて情報発信の拡充を図った。同時に、代表幹事、副代表幹事、専務理事、委員長などの個別取材対応やシンポジウム、講演などを積極的に展開し、本会のプレゼンス向上と意見の表明に努めた。

（６）メディア関係者との意見交換 理解促進と関係強化のため、個別の意見交換を展開

経済団体記者会（財界クラブ）を中心として第一線で活躍する記者をはじめ、主要メディアの論説委員、編集委員、解説委員、コラムニスト、経済部長、政治部長、ビジネス誌編集者との情報・意見交換を通じて、理解の促進や関係強化に努めた。

毎月２回の代表幹事との昼食懇談会や将友会（主要メディア経済部長と正副代表幹事との懇談会）、忘年懇親会（主要メディア経済担当記者と正副代表幹事、幹事との懇親会）、主要メディア各社政治部長・コラムニストとの意見交換会など、代表幹事や専務理事・広報戦略検討委員長、副代表幹事など幹部とのコミュニケーションの場を定期的に設け、関係強化に努めた。また、個別にテーマを設けた情報・意見交換会を開催し、本会の活動や主張、提言・意見書などについて、メディア関係者の理解を深めると同時に、忌憚ない意見の具申を得られるよう努めた。

特に、１月には、「2020年の日本創生」の正式発表を前に、経済担当および政治担当の論説委員、編集委員、コラムニストなどシニア記者と、提言の方向性や理念などに関する意見交換会を開催し、メディア関係者の考え方や受け止め方について進言を得た。

（７）「経済同友」編集・発行 本会の活動や意見を簡潔明瞭にまとめ、内外に広く発信

本会の活動や提言・意見について、広くかつ分かりやすく発信するため、広報誌「経

済同友」を月刊で編集し、会員をはじめとする企業経営者や有識者、メディア関係者、国会議員、都道府県知事、官公庁の政策担当者など、会の内外に発行した（発行部数：約8,600部/月）。

巻頭特集では、通常総会、夏季セミナー、経済三団体新年祝賀パーティーなど年次の会合のほか、成長戦略としての金融機能の強化をテーマとした座談会「金融が産業を支え、発展させる」（4月号）、全国経済同友会セミナーや北陸3県・東北のブロック会議を紹介した「『地域主権型道州制』実現のために」（6月号）、新副代表幹事座談会「中・長期的視点に立ち『この国のかたち』を描く」（7月号）、学校と経営者の交流活動レポートおよび座談会「経営者が教育現場で感じたこと」（10月号）、日本・ASEAN 経営者会議の概要紹介と座談会（11月号）など、活動紹介と同時に座談会を開催し、誌面で展開した。また、2月号では、桜井正光代表幹事の活動の集大成でもある「2020年の日本創生」をテーマに、概要やインタビュー、シンポジウム・講演などを紹介した。3月号では、今年度で任期満了を迎える桜井代表幹事の4年間の活動の軌跡をたどった。

本会の主張や見解については、委員会・懇談会の委員長・世話人へのインタビューや、提言・意見書を図式化して分かりやすく紹介し、また、活動については、会員セミナーやTCERセミナーなどの講演録を掲載した。さらに、寄稿ページ『巻頭言』や『リレートーク』、『思い出写真館』では、会員からの意見発信や会員間の交流促進に努めた。

（8）ホームページの管理・運営 広く一般に向けた情報発信を積極的に展開

本会の活動や提言・意見書などを広く一般に発信するため、ホームページの管理・運営、ニュース・メールの配信、およびYouTubeでの動画配信やTwitter、Facebookなど外部ツールの活用を実施した。

代表幹事定例記者会見については、開催翌日に発言要旨と音声を公開し、同時にYouTubeに開設した「経済同友会チャンネル」で動画を配信、迅速な情報公開と代表幹事の発言趣旨の正確な発信に努めた。代表幹事コメントや委員会で取りまとめた提言・意見書については、発表時刻にホームページに掲載すると同時に、ニュース・メールを配信して、読者への喚起を行った。同時に、本会から発信するすべての情報については、TwitterやFacebookを活用し、広く一般への発信に努めた。

また、本会の組織概要や活動内容の紹介について、見やすさや情報の探しやすさを追求し、改訂を行った。

(9) 第23回全国経済同友会セミナー 『今こそ、日本を洗濯いたし申し候 「国民総幸福(GNH)」の視点から始める新たな成長理念の構築』の討議成果を発信

全国経済同友会セミナーは、全国44の経済同友会の共催により、全国各地の経済同友会会員が年に一度、一堂に会し、忌憚のない討議・意見交換を行う場として開催している。セミナーは報道関係者に公開され、終了後には記者会見を開催して討議成果を発表している。

23回目となる今回は、『今こそ、日本を洗濯いたし申し候 「国民総幸福(GNH)」の視点から始める新たな成長理念の構築』を全体テーマに、4月15日、16日の両日、土佐経済同友会の協力を得て、高知県高知市において開催した。当日は全国各地の経済同友会より約900名が参加し、本会からは桜井正光代表幹事、長谷川閑史、萩原敏孝、稲野和利、高須武男の各副代表幹事の他、小島邦夫専務理事、有富慶二会員委員会委員長(全国経済同友会セミナー企画委員会委員長)をはじめとして約70名が参加した。

セミナーの開催については、2008年12月開催の全国経済同友会代表幹事円卓会議で決定された。これを受けて、2009年7月に北海道、仙台、中部、関西、広島、福岡、本会及び開催地である土佐の8地域の経済同友会で構成する企画委員会(有富慶二委員長)を設置した。企画委員会では、2009年7月と10月の2回にわたり会合を開催してプログラム案を検討し、2009年12月開催の全国経済同友会代表幹事円卓会議で承認された。

セミナーでは、日本が持つ潜在能力を十分に発揮して、国民が将来に明るい展望と自信を抱ける国となるために、改めてわが国の成長理念を議論することをテーマに掲げ、第1日目にブータン王国首相ジグミ・ティンレイ閣下を招き、「地球規模での幸福な経済成長の実現 GNHの国、ブータンからの提言」と題する基調講演を頂戴した。講演では、ブータン王国の事例を踏まえ、20世紀的な考え方から脱した新たな開発モデルを定義することが必要であると訴えた。

基調講演に続いて4つの分科会を開催し、それぞれのテーマについてパネルディスカッションを実施した。なお、第1分科会には、本会の濱口敏行幹事が、第2分科会には長谷川閑史副代表幹事がパネリストとして登壇した。

第1分科会では、「日本の『国民総幸福(Gross National Happiness)』 持続可能な成長への必要条件」と題し、単に経済性、効率性を追求するのではなく、新しい日本の未来や企業経営について議論を行った。

第2分科会の「国家のあり方・政治のあり方 閉塞感の打破に向けて」では、少子・高齢化や人口減少を踏まえ、経済成長戦略や財政健全化、地方分権などを議論するとともに、経済界からも政策実現に向けて協力を行っていくことの重要性を訴えた。

第3分科会は「これからの成長と経営者の役割」と題し、グローバル化が進展する

中での人材育成の重要性や、成長するアジア市場の中間層に対して日本ブランドの信頼性を保ちながら価格を抑えていくマネジメントの必要性を議論した。

第4分科会の「民から官を変える 地方が輝く活性化策」では、地域の発展や問題解決に向けて、中央に頼るのではなく、民の立場から地域が主体となって活動していく方法を検討し提案していくことの重要性を訴えた。

続く、第2日目には、1日目の4つの分科会の議長より、各分科会の討議内容とその成果が報告された。続いて、作家の山本一力氏より「人生雑記帖 土佐人魂」と題する特別講演を行い、坂本龍馬をはじめとする高知県出身の偉人を紹介しながら、土佐人の持つ道義が今後の我が国でますます重要となっていくことを訴えた。

なお、セミナー終了後には、開催地の土佐経済同友会による記者会見が行われ、桜井代表幹事、有富全国経済同友会セミナー企画委員長が出席し、基調講演や特別講演、分科会で印象に残った点、高知市で開催された意義や成果などについて発表した。

次回第24回全国経済同友会セミナーについては、2011年4月14日、15日の両日、福岡経済同友会の協力により福岡県福岡市で開催されることになっている。

9. 懇談会等：共益事業

(1) 会員懇談会

会員懇談会は、全会員の交流を強化、懇親を図る場である。大臣や閣僚、日本や海外の有識者等を来賓として招き、時宜にあった話題で講演会を開催し、意見交換を行っている。

今年度は3回開催した。

第1回はサッカー・ワールドカップ(W杯)南アフリカ大会が6月に開催されること、及び2022年のW杯招致に日本が立候補していたことを踏まえ、5月25日に田嶋幸三 財団法人日本サッカー協会 専務理事を来賓として招き、「FIFA ワールドカップ:2010年南アフリカ大会の展望と2022年の日本招致について」をテーマに開催した。出席者数は42名であり、講演会終了後には田嶋専務理事を交え懇親会を開催した。

第2回はダニエル・イノウエ米上院 仮議長およびアイリーン・ヒラノ米日評議会会長の来日に伴い、日本の経済界と日系アメリカ人との相互理解の促進や両国の将来にわたる関係の強化をはかる観点から、両氏にご来席いただき、11月10日に、「Shaping the Future of U.S.-Japan Relations」をテーマに開催した。出席者は91名であり、講演会終了後の質疑応答では活発に意見交換を行った。

第3回は会計検査院から国費の使われ方を検証した決算検査報告書が11月に公表されたことを踏まえ、西村正紀 会計検査院 院長を来賓として招き、1月7日に「会計検査院の役割と平成21年度の決算検査報告の特色」をテーマに開催した。出席者は54名であり、講演終了後は活発な意見交換を行った。

また、毎年恒例となっている同友クラブと合同の「新年会員懇談会」を1月21日に開催し205名が出席した。今回の会合では本会の桜井正光代表幹事が、本年度の事業計画の最大の柱である新しい国づくりに向け、企業経営者が様々な課題に対し意欲的に挑戦し、国民的議論を起こすことを目指す提言『2020年の日本創生～若者が輝き、世界が期待する国へ』について説明を行った。講演会終了後には懇親会を開催し、会員間で親睦をはかった。

(2) 会員セミナー

全会員を対象とした情報提供の場である会員セミナー(斎藤博明委員長・松島正之委員長)は、テーマ及び講師を含めた運営方針について、7月と1月に運営委員会を開催して協議した。その結果、多様な会員のニーズに応えることができるよう、政治、経済、国際問題、地球環境問題、スポーツ等、幅広い分野から時宜にかなった第一線で活躍している講師を招聘した。年間20回開催し、出席延べ人数は2,741名であっ

た。会合終了後には講演録である「セミナー通報」を毎回、会員専用WEBサイトで配信している。尚、2005年度より実施している同友クラブのメンバーの案内状発送は、本年度も継続した。

2010年度に招聘した講師とテーマは以下の通りである。（敬称略）

島内憲 駐ブラジル日本国 特命全権大使

（ブラジル経済の現状と今後の日本との関係）

葛西敬之 東海旅客鉄道 代表取締役会長（新しい高速鉄道の世紀）

孫崎享 元外務省 国際情報局長（日本外交の現状と情報戦略）

カンデ・ユムケラー 国連工業開発機関 事務局長（アフリカ開発の現状と今後）

五十嵐敬喜 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 執行役員調査部長

（ユーロ圏の金融危機とその影響）

宮本明彦 日本経済新聞社 政治部長（参議院選挙を踏まえた今後の政局の行方）

福田利弘 ぶった農産 代表取締役社長（日本の農業改革、ムラから世界へ）

高橋進 日本総合研究所 副理事長（世界経済の今後の見通しと課題）

北岡伸一 東京大学大学院 教授（日中関係の今後～政治と軍事）

立川敬二 宇宙航空研究開発機構 理事長

（はやぶさ帰還、7年間の軌跡と今後の宇宙研究開発）

船橋洋一 朝日新聞社 主筆（新世界 国々の興亡～米国中間選挙を踏まえて）

下川和男 イースト 取締役社長（電子出版の過去、現在、そして未来）

中村滋 外務省 国際貿易・経済担当大使（アジア・太平洋地域の今後）

浦野光人 ニチレイ 取締役会長（環境問題に対する今後の日本企業の取組み）

中前忠 中前国際経済研究所 代表（2011年の世界経済）

村山斉 東京大学数物連携宇宙研究機構 機構長

（宇宙の5つの謎と、その解明へ向けての日本の地位）

森本敏 拓殖大学海外事情研究所 所長

（朝鮮半島の今後の情勢と日本の外交政策）

畑中美樹 国際開発センター 研究顧問（エジプト反政府デモのインフラクション）

岡田武史 日本サッカー協会 理事（リーダーに必要なものとは）

（3）産業懇談会

産業懇談会（池田守男・高橋衛代表世話人）は、会員の相互交流、情報交換を目的とし、14グループがそれぞれの世話人および運営委員を中心に、自主的な活動を行っている。（メンバー総数762名：3月31日現在）

定例会はグループごとに昼食会形式で開催。メンバーからの話題提供や、外部講師による講演などを行っている。テーマは、政治、経済、文化、教育等、多岐に亘

り、施設見学、グループ合同の懇親会も実施するなど、活発な活動を展開している。また、毎年恒例の「14 グループ合同暑気払い」を7月に開催し、グループの枠を越えたメンバー相互の交流を深めた。

各グループの活動状況は以下の通り。なお、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、第3火曜・第3水曜・第3木曜・第4火曜・第4水曜・第4木曜・第4金曜の7グループの3月例会は、開催を中止した。

〔第1火曜グループ〕

今年度は見学会1回を含む例会を9回開催した。例会では、メンバーからご自身の所属企業・業界の現状や取り組みについて話題提供をいただき、外部講師には、各国での金融監督規制の動向、生物多様性条約第10回締約国会議、都市鉱山、トラベラーズワクチンなどについて講演をいただいた。さらにメンバー間の交流を目的とした懇親会を開催した。

〔第1水曜グループ〕

今年度は、見学会1回を含む例会を9回、一年間の活動について検討を行う運営委員会を1回開催した。例会では、メンバーから所属する業界の現状や事業の体験談などについて話題提供をいただき、外部講師には、地球温暖化に伴う気候変動の社会への影響や地震に関する諸現象の科学的研究について講演をいただいた。また、羽田空港新国際線旅客ターミナルビルおよび整備場見学会を実施した。さらにグループメンバーの懇親会と他グループとの交流を深めるため、「第1木曜グループ」と合同で懇親会を開催した。

〔第1木曜グループ〕

今年度は例会を9回、一年間の活動について検討を行う運営委員会を1回開催した。例会では、新たにグループに参加されたメンバーを中心に、ご自身の業界の課題や事業における取り組みなどについて話題提供をいただき、外部講師には、歴史、安全保障、国際コミュニケーションなどをテーマに講演をいただいた。さらにグループメンバーの懇親会と他グループとの交流を深めるため「第1水曜グループ」と合同の懇親会を開催した。

〔第2火曜グループ〕

今年度は例会を10回、一年間の活動について検討を行う運営委員会を1回開催した。例会では、メンバーの関心が強い経済のグローバル化を意識した話題が多く取り上げられた。メンバーからは、ご自身の事業や業界の動向のほか、地球と人類の共生、持続可能な社会発展という地球規模視点からの話題提供をいただいた。外部講師には、

インドや中国における日本企業の活動実績やどのように進出すべきかといった内容の講演をいただいた。さらにメンバー間の交流を目的とした懇親会を開催した。

〔第2水曜グループ〕

今年度は例会を9回開催した。例会では、メンバーを中心に、ご自身の事業や業界についてインバウンド・アウトバウンド両面でのグローバル化や、環境問題への取り組み、精密GPSによる新規事業の展開などについて話題提供をいただいた。外部講師には、ルクセンブルグやカンボジア事情、車社会からの転換などをテーマに講演をいただいた。さらに他グループとの交流を深めるため「第2金曜グループ」と「第3水曜グループ」との3グループ合同で懇親会を開催した。

〔第2木曜グループ〕

今年度は見学会1回を含む例会を11回、一年間の活動について検討を行う運営委員会を1回開催した。例会では、メンバーから立体映像の新しい流れ、ファンドの活用方法、世界の航空産業、委員会設置会社のコーポレートガバナンスやIFRS(国際財務報告基準)の動向などについての話題提供をいただいた。外部講師には、新型・鳥インフルエンザ対策、民主党政権の動向、韓国企業戦略、日本経済の展望などについて講演をいただいた。このほか日本銀行の見学会を実施し、あわせてメンバー間の交流を目的とした懇親会を開催した。

〔第2金曜グループ〕

今年度は例会を10回開催した。例会では、メンバーからご自身の事業の紹介や取り組みなどについて話題提供をいただき、外部講師には、スポーツ、教育、語学、レアマタルなどをテーマに講演をいただいた。このほか、癌研究所の見学会を実施した。さらに他グループとの交流を深めるため「第2水曜グループ」と「第3水曜グループ」との3グループ合同で懇親会を開催した。

〔第3火曜グループ〕

今年度は例会を9回、一年間の活動について検討を行う運営委員会を1回開催した。例会では新たにグループに参加されたメンバーから、ご自身の所属する企業・業界の状況について話題提供いただき、外部講師には、企業経営、コンプライアンス、経済危機、国際課税問題などのテーマで講演をいただいた。さらにメンバー間の交流を目的とした懇親会を開催した。

〔第3水曜グループ〕

今年度は例会を9回、運営委員会1回を開催した。例会では、新たにグループに参加されたメンバーを中心に、ご自身の事業の紹介や業界の動向などについて話題提供

をいただき、外部講師には、ロハス、日米野球、M & A、国際金融の現状、中国ビジネス事情等のテーマで講演をいただいた。さらに他グループとの交流を図るため、「第2水曜グループ」と「第2金曜グループ」との3グループ合同で懇親会を開催した。

〔第3木曜グループ〕

今年度は例会を9回、運営委員会を1回開催した。運営委員会では、一年間の活動について検討を行った。今年度は文化人、学識経験者、経営者といった外部講師から漆芸やゴルフトーナメント、外交問題(日米関係、日中関係)、移民問題、社会的活動(地雷除去、ドクターヘリ)、メディア報道、景気見通しなど多岐にわたる内容の講演をいただいた。

〔第4火曜グループ〕

今年度は見学会1回を含む例会を9回開催した。例会では、メンバーからコンサルティング、健康管理などについて話題提供をいただき、外部講師には、東洋と西洋の思想、IPS細胞研究の現状、ヨーロッパ情勢、2011年の日本経済見通し、ボーイスカウト活動による青少年育成などをテーマに講演をいただいた。さらに建設中の東京スカイツリーにおいて見学会を開催した。また、8月にはグループ内の交流を深めるため懇親会を開催した。

〔第4水曜グループ〕

今年度は例会を8回開催した。例会では、新たにグループに参加されたメンバーや、まだ話題提供をいただいていないメンバーを中心に、ご自身の事業の動向および背景事情ならびに課題への取り組みなどについて話題提供をいただいた。外部講師には、経営判断、考古学、情報化社会、人材育成および地域化政策をテーマに講演をいただいた。さらにメンバー間の交流を目的とした懇親会を開催した。

〔第4木曜グループ〕

今年度は例会を9回、一年間の活動について検討を行う運営委員会を1回開催した。例会では、新たにグループに参加されたメンバーやまだ話題提供をいただいていないメンバーを中心に、ご自身の事業の動向や課題、経営戦略などについて話題提供をいただいた。外部講師には、高専発の人材育成の取り組みや日本のガン対策の現状と展望、日本の雇用問題などをテーマに講演をいただいた。1月には新年懇親会を開催し、メンバー間の親睦を深めた。

〔第4金曜グループ〕

今年度は例会を8回、運営委員会を1回開催した。例会では、メンバーから最近の結婚事情、食品産業における国際展開や航空貨物について話題提供をいただき、外部講師には、金融監督規制の最近の動向、政局動向などをテーマに講演をいただいた。さらにメンバー間の交流を目的とした懇親会を開催した。

(4) 経済懇談会

経済懇談会(鍋島英幸世話人、藏本誠三世話人)では、1997年の発足以来、企業の第一線の経営者(執行役員から副社長クラス)によりメンバーを構成し、自主運営による活動を行っている。

2010年度の運営方針については、7月に開催した世話人会議で協議し、本年度のメインテーマを「グローバル経済社会における企業の成長戦略」として、メンバー企業のケーススタディ及び外部有識者からのヒアリングを中心に運営を行うこととした。

本年度は、9名の新メンバーを迎え26名体制で新たに活動をスタートした。具体的な活動としては、2010年9月から2011年3月までに定例会合(毎月2回:朝食会形式)を13回開催した。

定例会合では、三井住友銀行、東京電力、全日本空輸、東日本旅客鉄道、オリックス、JFEホールディングス、富士ゼロックスのケーススタディに基づくディスカッションを行った他、外部有識者のヒアリングでは、渡部恒雄 東京財団上席研究員、渡辺博史 国際協力銀行経営責任者、寺島実郎 日本総合研究所理事長、妹尾事務所 妹尾堅一郎氏を招き、日本企業の成長戦略についてメンバーとの活発なディスカッションを行った。

また、3月には次期代表幹事に就任予定の長谷川閑史 武田薬品工業 代表取締役社長を招き、2011年度の事業計画に関する意見交換を予定していたが、直前に発生した地震の影響で中止した。

尚、一年間の総括として、メンバーの山梨広一 マッキンゼー&カンパニー・インク・ジャパン ディレクターが、今後の日本企業の成長戦略のあり方について総括した。

(5) 創発の会

創発の会(藤森義明座長)は、本会入会2年以内の会員をメンバーとし、委員会活動への本格的参画のためのファースト・ステップとなる場を提供している。新入会員に対し、本会幹部との率直な意見交換を通じて、本会の理念、先達経営者の気概を伝承するとともに、メンバーとの率直な意見による本会幹部の触発を図るなど、会活動の活性化を目的としている。

会合は原則毎月1回夕刻より開催し、幹部会員からの問題提起と意見交換を行った後、交流会を行い、新入会員間ならびに幹部との親睦の機会を設けている。

2010年6月に正副座長会を開催し、年度当初は今年度本会が取り組むべき課題の周知によるメンバーの参画意欲の向上を図り、その後の開催については幹部会員の招聘と意見交換を行うことを企画し、これを決定した。また、メンバーの会合参加意識醸成のために、年間スケジュールの早期策定や、各会合の会議録『創発かわら版』を作成し、会合欠席者への配布などを行うことにした。

第1回は、桜井正光代表幹事より「同友会版『10年後の国のかたち』」の取りまとめ意図と計画について説明、意見交換を行った。また、第2回以降は、前原金一、新浪剛史、長谷川閑史、小枝至、長島徹の各副代表幹事を招き、自身と経済同友会との関わり、委員会での取り組みや提言の説明、さらに自身の経営理念や実務経験を通じた様々な問題提起を受け、メンバーと意見交換を行った。小林陽太郎終身幹事（元代表幹事）からは経済同友会のルーツに基づく問題提起が行われ、メンバーとの質疑応答、意見交換を通じて、経済同友会活動の精神や企業経営上の課題についての理解を深めた。12月には、「グローバルリーダーシップ」をテーマに藤森座長の問題提起により、副座長をパネリストとしてミニ・パネルディスカッションを開催した。（開催活動一覧は後掲参照のこと）

2010年度創発の会への新入メンバーは、本会入会者数139名に対し87名が参加、年度末メンバー総数は222名となった。2011年4月には創発の会の設立趣旨に従い、活動期間が満2年を経過したメンバー66名の修了式を行う予定である。

(6) 外国人が集まる国のあり方を考える懇談会 外国人労働者問題、移民問題を幅広い角度から検討

「外国人が集まる国のあり方を考える懇談会」は、2010年6月16日及び7月27日に正副委員長会議を開催して活動方針を協議した結果、最初から移民ありきで考えるのではなく、「多くの外国人が日本に来て、日本人と同じ環境で働いて、日本を好きになり、最終的に定住なり帰化する人が増える」というスタンスから検討するなどの方針が決定された。この方針は7月29日開催の第1回委員会でも承認され、以降、この方針に沿った有識者ヒアリングを中心に活動を行った。

7月29日には、丸山秀治法務省入国管理局総務課入国管理企画官を招き、在留外国人をめぐる現状と第4次出入国管理基本計画について説明を受けた。

9月1日には、浅川晃広名古屋大学大学院国際開発研究科講師より、「オーストラリアの移民政策と日本への教訓」と題し、講演があった。

10月5日には、「EPA（経済連携協定）によるフィリピン・インドネシアからの看護師・介護士候補者受け入れの現状と課題につき、里見隆治厚生労働省職業安定局派

遣・有期労働対策部外国人雇用対策課経済連携協定受入対策室長及び泉潤一厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室長より説明を受けた。

11月16日には清水聖義群馬県太田市長兼外国人集住都市会議座長を招き、「外国人集住地域の現状と課題 - 外国人との共生に向けた現場の声」と題して、外国人労働者子弟の教育問題を中心に講演があった。

12月9日には奥島美夏神田外語大学異文化コミュニケーション研究所講師を招き、「インドネシアの移住労働政策と保健人材の葛藤 対日EPAを中心に」と題して講演があった。

2011年1月28日には坂中英徳移民政策研究所理事長及び平木良一同研究所顧問を招き、「日本型移民国家構想を語る - 移民市場の創生」と題して講演があった。

3月4日には、以上の講演内容を取りまとめた活動報告書を基に総括自由討議を行った。

(7) リーダーシップ・プログラム

リーダーシップ・プログラム(桜井正光委員長)は、幅広い視野を有し、社会のリーダーとしても活躍し得る次世代の経営者育成を目的に、会員所属企業から本会に未入会の若手役員(主に取締役、執行役員)を対象に2003年度から開始し、今年度で第7期目となる共益事業活動である。昨年度までに合計140名が本プログラムを卒業され、その後38名が入会している。

今年度は23名のメンバーが、2010年7月~2011年3月上旬の間に、9回の会合と2回の合宿を行い^(*)、優れた経営を実践している経営者や様々な分野で活躍されている方々の話を伺いながら、「リーダーのあり方」「経営論」「人材育成」など幅広く意見交換を重ねた。経営者・有識者ととともに、他社の同様の立場であるメンバーとの交流を通じ、「自らのリーダーシップのあり方」や「企業経営」について、客観的に考える機会となった。

(*)11年3月中旬実施予定の2回は震災の影響により、延期とするか中止とするか未定

各会合にご来臨頂いた講師の方々

- ・岡崎 哲二 東京大学大学院 経済学研究科教授
- ・牛尾治朗 ウシオ電機 取締役会長、経済同友会元代表幹事
- ・長谷川閑史 武田薬品工業 取締役社長、経済同友会副代表幹事
- ・福井俊彦 キヤノングローバル戦略研究所 理事長
- ・細谷英二 りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長
- ・小林陽太郎 富士ゼロックス 元相談役最高顧問、経済同友会元代表幹事
- ・宮内義彦 オリックス 取締役兼代表執行役会長

- ・坂根正弘 小松製作所 取締役会長
- ・小枝至 日産自動車 相談役名誉会長 経済同友会副代表幹事(実施未定)
- ・生田正治 商船三井 最高顧問(実施未定)

2回の合宿では、「自らが考えるリーダーの役割」、「社長就任演説」と題して個人スピーチを行い、更に「各社の経営課題」についてグループ討議を行った。

- ・軽井沢合宿(10年9月初実施) 軽井沢浅間プリンスホテル
 講師：桜井正光 リコー 取締役会長執行役員、経済同友会代表幹事
 講師：北城格太郎 日本IBM最高顧問、経済同友会前代表幹事
- ・福岡合宿(11年3月初実施) ヒルトン福岡シーホークホテル
 講師：富山和彦 経営共創基盤 代表取締役CEO
 講師：数土文夫 JFEホールディングス 相談役、経済同友会副代表幹事
 講師：前原金一 経済同友会 副代表幹事・専務理事

10 . 会務：法人管理

(1) 幹事懇談会

幹事懇談会は代表幹事、副代表幹事、幹事、終身幹事、顧問により構成され月1回（1月、5月、8月は休会）昼食懇談会の形式で開催し、会員相互の交流、情報交換の場として活動を行っている。本年度は新任の副代表幹事および委員会委員長を中心に話題提供を依頼した。毎回の会合では、話題提供者より本会における委員会での取り組みや活動の紹介、またご自身の業界や事業の概況、経営理念、課題や問題意識などについてお話しいただいた後、活発な意見交換を行った。

(2) 終身幹事会

終身幹事会は、公益社団法人への移行に伴い、代表幹事、副代表幹事と終身幹事の意見交換の場として設置され、本年度2回開催した。多くの諸課題を抱えている日本を早急に再生させるべく、企業経営者の叡智を結集し、10年後の「あるべき国のかたち」を描くことを本年度の事業計画の最大の柱としたことから、会合ではこの10年後の「あるべき国のかたち」をテーマに据えた。

第1回は9月21日に日本工業倶楽部で開催し、出席者は19名であった。当日は桜井正光代表幹事より10年後の「あるべき国のかたち」の基本理念、取り組むべき施策や策定スケジュールを説明し、その後意見交換を行った。

第2回は2月22日に帝国ホテルで開催し、当日の出席者は19名であった。1月11日に提言『2020年の日本創生～若者が輝き、世界が期待する国へ』を対外発表したことを踏まえ、国のかたちの全体像などについて桜井代表幹事より説明し、その後意見交換を行った。

(3) 顧問会

顧問会は、公益社団法人への移行に伴い、本会の活動の基本方針や提言等について顧問より意見を求める場として設置された。本年度は、である顧問会は、桜井正光代表幹事、長谷川閑史副代表幹事、前原金一副代表幹事・専務理事が出席し、2月22日に帝国ホテルで開催した。会合では桜井代表幹事が1月11日に発表した提言『2020年の日本創生～若者が輝き、世界が期待する国へ』について説明した後、活発な意見交換を行った。

(4) 財務委員会

財務委員会（大戸武元委員長）は、経理規程第6条に基づき、代表幹事からの諮問に応じ、予算、決算（本会が独自に行う中間決算を含む）の審議及び財政基盤の維持と財務に関する課題の審議など健全な財務運営について検討を行っている。

本年度は、2010年4月1日の公益社団法人移行後初めて迎える中間決算、2011年度収支予算（案）内容を期末決算見込みに基づいて審議した。

10月22日に開催した第1回委員会では、外部監査法人の審査会で承認された2010年4月から9月までの中間決算に関して、大戸委員長から報告が行われ、これを承認した。中間決算は、事業活動収入7億8,220万円に対し、事業活動支出4億7,811万円となり、予算範囲内であることを確認した。

2011年3月11日に開催した第2回委員会では、2010年（平成22年）度期末決算見込み及び2011年（平成23年）度収支予算（案）を審議した。この結果、収支予算（案）を、事業活動収入8億6,280万円、事業活動支出10億3,710万円、事業活動収支マイナス1億7,430万円とする内容で承認された。

(5) 会員委員会（含：新入会員オリエンテーション）

会員委員会（有富慶二委員長）は、経済同友会の“志”を共有し、優れた発想と時代感覚に富んだ企業経営者の入会促進を図り、本会活動の活性化と組織基盤の強化に努めている。

本年度は、具体的な会員拡充先として、過去参加法人の上場企業の有力経営者、退会申し出会員の所属法人の後任経営者、リーダーシップ・プログラムに参加経験のある経営者、女性の経営者を中心に、新入会員候補者をリストアップし、積極的な入会拡充を行った。また、本会未入会の新規法人からの入会を促進するため、入会事前審査の迅速化にも努めた。

その結果、本年度の会勢は、既参加法人の経営者34名、退会申し出の会員所属法人からの後任36名、過去参加法人の経営者8名、新規参加法人の経営者47名、リーダーシップ・プログラムに参加した経営者8名、女性の経営者6名、復帰4名、各地経済同友会会員1名、その他1名の入会を得、入会者139名、退会者130名、会員総数は1,314名となった。

新たに入会した会員に対しては「新入会員オリエンテーション」を9回開催し、109名が出席、本会の活動内容に対する理解促進、政策委員会、懇談会などへの積極的参加を呼びかけた。その結果、新入会員（1月から3月入会者は除く）の約8割が各種活動に登録し、会合への積極的な出席を促した。4月6日には2010年度新入会員と幹部会員との懇親・交流会を開催する予定である。

また、8月には、初めての試みとして、会員の会活動を支える各所属法人の秘書・経営企画・広報等の担当者を対象とした説明会・懇談会を開催した。本会合の趣旨は、各企業の担当者に本会活動への理解を深めてもらうことにより会員が活動に参加しやすい環境を作れるように働きかけ、さらに同一企業からの会員参加を継続的につなげていくことを目的としたものである。当日は、政策委員会委員長の所属法人を中心に120名が参加し、相互のネットワーク作りにも役立てていただいた。

2011年4月14日に開催される第24回全国経済同友会セミナーについては、本セミナー企画委員会に有富委員長が参加、企画委員の互選により企画委員長を務めている。

(6) 全国経済同友会代表幹事円卓会議

全国経済同友会代表幹事円卓会議では、全国44地域に所在する経済同友会の代表幹事が年に一度、一堂に会し、わが国の経済社会を取り巻く様々な課題や時宜に応じた共通テーマに関して、討議・意見交換を行い、相互の意思疎通や課題共有を行っている。また、併せて、共同事業である「全国経済同友会地方行財政改革推進会議（略称：地方行財政全国会議）」や「全国経済同友会セミナー」の開催などについて協議・検討し、全国組織としての連携強化を図っている。

2010年度は同年春に発生した口蹄疫により、畜産業や観光業を中心として大きな経済的被害を受けた宮崎県の復興を支援するべく、宮崎県宮崎市フェニックス・シーアガイア・リゾートにて開催した。

会議では、全国経済同友会セミナーについて第23回（2010年4月高知市）の決算案ならびに第24回（2011年4月福岡市）の企画案の他、第25回（2012年富山市）、第26回（2013年盛岡市）、第27回（2014年静岡市）、第28回（2015年金沢市）の開催が承認された。また、地方行財政全国会議の今後の活動について、2011年春頃を目途にあらためて道州制導入を求める意見書を取りまとめるとの方針が承認された。

今回の会議には、来賓として東国原英夫・宮崎県知事（当時）を招き、「ピンチをチャンスに」と題する講演をいただいた。講演終了後には、参加者との意見交換を行い、経済同友会会員や会議に参加した代表幹事による義援金を知事に手渡した。

(7) 全国経済同友会との交流

全国各地に所在する経済同友会は、それぞれ独立の団体として地域社会の発展のために諸活動を展開している。2010年7月現在、各地の経済同友会は本会の他に43組織存在し、総会員数は13,494名に上る。

今年度の各地経済同友会との交流事業としては、2010年8月に新潟県長岡市にて全国経済同友会事務局長会議を開催し、各同友会における経済活性化に向けた取り組み、

組織活性化策や行政・自治体との関係などの運営課題について意見交換を行った。

また、東西懇談会（関西経済同友会との意見交換会）及び中部経済同友会との懇談会を2011年3月に東京都にて開催し、本会提言「2020年の日本創生」に基づくわが国の将来像と改革の実現に向けた議論を行うとともに、東北地方太平洋沖地震被害からの復興策について意見交換を実施した。

1 1 . 2009 年（平成 21 年）度委員会（2010 年に提言発表）：公益目的事業

- (1) 企業・経済法制委員会 民法（債権関係）改正に関する意見書『より良い経済社会の基盤となる債権法の実現に向けた国民的議論を』を 4 月 8 日に对外発表

企業・経済法制委員会（中村公一委員長）では、2009 年度の活動を基に、「民法（債権関係）に関する意見書（副題：より良い経済社会の基盤となる債権法の実現に向けた国民的議論を）」を取りまとめ、4 月 8 日に对外発表を行った。

< 意見書の内容 >

2009 年 11 月に法制審議会民法部会初回会合が開催され、提出参考資料の提案（以下、提案は同）では、債権法改正の趣旨として、今日的課題への対応、ウィーン売買条約等国际的ルールへの対応、関連特別法や判例の積み上げ等による複雑化への対応、の 3 点が指摘されているが、全面改正には趣旨の一層の明確化が必要である。また、改正によって、経済実務のコストや手続きの煩雑さを増大させる等して国民経済を硬直化させないような配慮が必要。関連特別法や数多くの判例を整理して明文化することは理解されるが、その際、多条・長文化によって法が複雑化しないような配慮が必要である。

特定の当事者を対象にした消費者契約法等を抽象的な「人」（自然人、法人）を対象とする民法典に統合するとの提案は、実際の法適用にも大きな影響を与える可能性もあり、基本法と特別法の間を含めて慎重な対応が求められる。改正プロセスについて、法制審議会等は国民への広報及び意見集約の場としてシンポジウム・説明会・公聴会等を開催すべきこと、法制審議会は委員会間の審議に加え、関係者からの意見聴取を議論の各段階毎に行うべきこと、パブリックコメントも内容が固まる前の段階から適宜、論議の内容を公表して意見を求める等、機動的な対応をするよう提案する。

- (2) 地方行財政改革委員会 提言『道州制移行における課題 - 財政面から見た東京問題と長期債務負担問題 - 』を 5 月 19 日に对外発表

地方行財政改革委員会（池田弘一委員長）では、2009 年度の検討に基づいて『道州制移行における課題 - 財政面から見た東京問題と長期債務負担問題 - 』と題した提言を取りまとめ、4 月の正副代表幹事会、幹事会での審議を経て、5 月 19 日に对外発表を行った。

本提言は、中間報告書『地域主権型道州制の導入に向けて』（2009 年 10 月）を踏まえて、道州制を導入する時の課題である東京問題および長期債務負担問題について解決策を示したものである。

東京問題については、現在の東京 23 区を「東京特別州」として創設し、その歳入の一部を道州間の水平調整財源とすることを提言した。なお、特別州内の基礎自治体は現在の 23 区を前提とせず、行政事務の役割に応じて適切な規模に再編することとした。

長期債務負担問題については、特別会計の移管と債務返済機構（仮称）を活用した債務の返済を提言した。具体的には、特別会計の移管については国と地方の役割分担を考慮し、地方で行うことが適切な業務のうち国の特別会計で予算化されている部門について、資産・債務・職員をセットとして特別会計ごと国から地方へ移管することを提案した。その上で、国の一般会計と地方へ移管しなかった特別会計の長期債務は債務返済機構（仮称）に移管し既存債務と新規債務を分離すること、機構は移管された債務を 60 年間で返済した後解体することを示した。国有財産の一部を移管し、その売却収入と運用収入を返済財源に充て、不足分については国、地方から拠出することも併せて提言した。

対外発表後は、逢坂誠二内閣総理大臣補佐官（地域主権・地域活性化、地方行政担当）に池田委員長より提言を手交し、道州制の実現に向けて本会の考え方を説明した。

（ 3 ） 社会保障改革委員会 提言『持続可能な介護保険制度に向けた抜本的改革を』を 6 月 28 日に対外発表

社会保障改革委員会（清田瞭委員長）では、2009 年度に引き続き活動を行った。本年度は、2009 年度の検討課題であった 本会の年金制度改革、介護保険制度改革の政策提言をもとにした国民負担率の将来推計と、財政・税制改革委員会による財政健全化についての検討への推計結果の反映、 提言実現に向けたフォローアップ、 介護保険制度の抜本改革に向けた検討のうち、 の課題をテーマに、介護費用の将来試算も含めて提言を取りまとめた。

4 月 1 日の正副委員長会議、4 月 23 日の委員会での議論を踏まえた提言案を 5 月幹事会で審議した。その後、6 月 28 日に対外発表を行い、官公庁等に送付した。

提言では、 介護保険財政の持続性の向上、 介護サービスの提供における見直し、 産業としての介護事業の発展を趣旨に、政策を提言した。 は、保険給付の対象とするサービスの重点化と自己負担割合の引き上げ、保険者規模の拡大による財政の安定化等を提示した。 は、介護保険施設への多様な経営主体の参入促進、在宅介護における現物給付と現金給付の併用の導入を検討すること等を述べた。また、人材確保の重要性を踏まえ、経済連携協定にもとづく看護師・介護福祉士候補者の資格取得における見直しについても触れた。 は、介護ロボット等の機器の実用化と普及を促進するための国際標準化や、保険外サービス市場の拡大による多様で付加価値の高いサービスの提供が必要であることを提示した。

(4) 医療制度改革委員会 提言『抜本的な医療制度改革への提言』を4月22日に对外発表

医療制度改革委員会(高須武男委員長)では、2009年度に引き続き活動を行った。本年度は、2009年度の検討課題であった これまでの提言と環境変化を踏まえたあるべき高齢者医療制度の検討、 本会の医療制度改革の政策提言をもとにした国民負担率の将来試算と、財政・税制改革委員会による財政健全化についての検討への推計結果の反映、 医療供給体制、皆保険制度、病院経営等の抜本的見直しのうち、 、 の課題をテーマに、医療費の将来推計も含めて提言を取りまとめた。

2010年3月の臨時幹事会で審議した提言を4月22日に对外発表し、官公庁等に送付した。

提言は、 社会保障としての医療費の管理・抑制と公的保険の適用のあり方、 医療財政における税と保険の役割分担、 公的保険制度の一元化、 医療の提供における改革と産業としての医療の発展を柱に取りまとめた。 では、医療費の管理・抑制策として、費用対効果を重視した公的保険適用範囲の最適化やICTの活用、混合診療の全面解禁を提示した。 では、75歳以上を対象とする独立した高齢者医療制度に改革し、現役世代が加入する保険制度からの支援金を廃止すること、74歳以下を対象とした公的保険制度においては保険原理を徹底することを述べた。 ではさらに、地域保険への再編・統合による公的保険制度の基盤強化について提言した。 では、医療機関間での役割分担の明確化と機能の集約化の必要性、迅速な規制緩和や医療クラスターの形成等について述べた。

(5) 雇用問題検討委員会 第2次意見書『働く意欲に応える社会の構築～労働市場の構造改革によって将来の雇用不安の解消を～』を6月28日に对外発表

雇用問題検討委員会(佐藤龍雄委員長)では、2009年4月に对外発表を行った第1次意見書『経済危機下における雇用と生活の安心確保 まずは不安の払拭に全力を』に続き、2009年度は中長期の雇用のあるべき姿を中心に検討を進めてきた。本年度は、これらの活動を踏まえて4月に正副委員長会議ならびに委員会を開催し、第2次意見書案を取りまとめ、5月の正副代表幹事会、幹事会の審議を経て、6月に对外発表し、官公庁等に送付した。

第2次意見書では、まず、問題意識として、 多数の失業者と企業内余剰人員、新規学卒者の採用情勢のかつてない落ち込み、 雇用の硬直性がもたらす人的資源の偏在と企業活力の低下の3点を挙げ、これに対して、目指すべき雇用ビジョンとして、 「働く」ことを大切にする社会、 安心・安全の確保、 労働市場の柔軟性・多様

性の促進、個人の職業能力向上の機会の確保の4点を提示した。そして、雇用ビジョンのイメージとその実現のための具体的施策として、雇用のセーフティネットの完成度向上、働く意欲の醸成、労働需要の創出、多様な雇用形態の提供や採用の多様化、正規・非正規労働者間の待遇差の是正、非正規から正規への転換支援策、労働契約の一層の明確化、職業訓練の充実、女性・高齢者の労働参加などについて述べた。

(6) 2009年度少子化対策検討委員会——提言『世代につなげる実効ある少子化対策の実施を～危機意識を高めて、直ちに取り組むべし～』を2010年6月1日に对外発表

2009年度少子化対策検討委員会（森川智委員長、2009年9月に林文子委員長より交代）では、活動テーマである「少子化政策のレビューと今後の必要な政策」を活動テーマに検討し、2010年6月1日に提言『世代につなげる実効ある少子化対策の実施を～危機意識を高めて、直ちに取り組むべし～』の对外発表を行った。

提言では、わが国における長期的な趨勢としての出生率低下に対する危機意識と少子化の各種要因を踏まえ、新政権の「子ども・子育てビジョン」の実現に向けた政治によるリーダーシップ発揮の期待を表明した。

政府の役割については、子ども手当の財源と制度設計については参議院議員選挙で国民への是非を問うべきとした。また、幼保一体化の促進および待機児童対策については、地域ニーズに応じたサービス展開のための規制改革や、保育サービスの質の確保と供給の拡大へ知恵を絞る必要性等を強く求めた。

民間および企業の役割としては、仕事と子育てが両立する雇用環境の実現、実効ある育児休業制度の実施、生産性向上につながる「働き方」の変革について提案した。

最後に、少子化への総合的な対策の必要性と、過去の少子化対策の経験・蓄積を生かすことの重要性について指摘しつつ、政権の中長期的な出生率の数値目標設定への期待や、企業経営者による従業員の働き方の改革への積極的関与の必要性について提言した。

(7) 理科系人材問題検討PT 報告書『理科系人材問題解決への新たな挑戦 論理的思考力のある人材の拡充に向けた初等教育からの意識改革』を6月28日にホームページに公開

理科系人材問題検討PT（篠塚勝正委員長）では、2009年度の活動をもとに5月の委員会で報告書案を取りまとめ、正副代表幹事会、6月の幹事会の審議を経て、对外発表を行った。

報告書では、“理科離れ”には大きな危機感を抱かざるを得ないが、一部では先進的な優れた事例が相次いでいることから、まず「点」から「面」へと展開すべき優れた

た挑戦として、高校、大学、企業などにおける事例を紹介した。その上で、本質的な課題解決として、2つの国民的な意識改革について指摘した。第1は、「子供の理科離れ」から「大人による理科離れ」へと認識を改めること、第2は、理科系人材育成として「論理的思考力」は必須であるが、これは社会人としても必要であり、そのために理科系教育が有効であることである。さらに、具体的な挑戦・政策として“直ちに実施すべき短期的な挑戦・政策”と“国のかたちを見据えた中期的な挑戦・政策”の2つの時間軸と、子供を取り巻く大人や社会の対応、教員の確保と資質向上、授業・カリキュラム等の改善、企業の主体的な取り組みの4つの観点から整理し、小学校1・2年生における「理科」の早期復活、スーパー・サイエンス・ハイスクールの一層の拡充、企業と高等教育との包括的産学連携協定の推進などに言及している。

なお、理科系人材についての更なる検討の必要性から、本PTの活動を本年度後期まで延長することになり、11月の正副代表幹事会と幹事会にその旨の報告が行われた。その後、12月に委員会を開催するとともに、幹事を中心としたアンケート調査を実施した。2月の委員会ではアンケート結果を分析し、2011年4月の委員会で報告書案を取りまとめ、5月の正副代表幹事会、幹事会での審議を経て、2011年5月に对外発表を行う予定である。

(8) 内需拡大・経済成長戦略委員会 提言『豊かな社会に向けた3つの成長戦略～成長の果実を将来世代と分かち合うために～』を4月13日に発表

内需拡大・経済成長戦略委員会(稲野和利委員長)では、2009年度に引き続き活動を行った。本年度は、2009年度の検討課題であった2030年までを視野に入れること、想定される成長のシナリオ、予想される構造変化を与件とすること、成長に対するマイナス要素の緩和策や構造変化をビジネスチャンスに変える方策について検討することなどについて提言を取りまとめた。

2010年度は、正副代表幹事会で提言案を審議し、常任委員会を1回開催の後、幹事会での審議を経て、4月13日に对外発表し、関係官公庁・機関等に送付した。その後、民主党の成長・地域戦略研究会および自由民主党の税制調査会において概要を説明したほか、内閣官房の国家戦略室と提言に基づいて意見交換を行った。

提言では、高付加価値戦略の再評価(イノベーション立国)、アジアの域内需要による自律的な成長の実現(アジア立国)、先進的な高齢化社会対応モデルの構築(長寿立国)を成長戦略の3つの柱として掲げた。

規制改革によって企業の創意工夫の余地が拡大すれば、供給の追いついていない需要が満たされるとともに潜在需要も掘り起こされ需要が拡大すること、企業活動の活性化を通じて雇用機会が拡大し、所得と需要の好循環が実現すること等を指摘し、企業の創意工夫を一層引き出すような施策こそが、需要の拡大を

通じた日本経済の活性化にも、選択肢の拡大を通じた国民生活の豊かさの実現にも、そして環境親和的な技術開発をも促す、持続可能な“真の成長戦略”であると述べた。

- (9) 中堅・中小企業活性化委員会 提言『21世紀 中小企業ニューディール政策 - 幸せで豊かで活力ある『中小輝業』へのフロンティア -』を2010年5月24日に对外発表

中堅・中小企業活性化委員会(岩田彰一郎委員長)では、2009年度、中堅・中小企業の活性化策につき検討を行い、2010年5月24日に標記提言を对外発表した。

提言では、経済活動の幅広い裾野を成す重要な存在である中小企業に、新たな「フロンティア」を示し、導いていく必要があるとした。

そのために、「小さくとも、強く、楽しい、自分の顔を持った中小企業 = 『中小輝業』(Small but Excellent & Interesting Enterprises [SExIE: セクイー])へと、中小企業の位置付けを転換させた上で、(1)機械・工業製品系の「文明型」中小企業と、(2)地場産業等の「文化型」中小企業に分けて、具体的提言を行った。

まず「文明型」では、積極的な国際化・海外展開、グローバル大企業の技術パートナー化、「文化型中小企業」への転換への支援を挙げた。しかし場合によっては、「名誉と余力ある撤退」も必要になると指摘した。

次に「文化型」では、日本文化や地域の特徴を生かすため、地域資源に拘った「ホンモノづくり」、地域一体での特徴ある街づくり・地域づくり、地域産業を担う「人づくり」の必要性を指摘した。また「文明型」と「文化型」の相互作用で双方が好循環を生むケースも例示した。

最後に共通基盤整備として、各種中小企業政策の整理・再編と地方分権推進、国際標準作りの主導、特定同族会社への内部留保金課税廃止等の税制改革、貸金業法改正後の影響を注視するなど金融面での対応の在り方を指摘した。

- (10) 金融・資本市場委員会 提言『わが国の金融・資本市場の活性化の課題～アジアの成長取り込みを自己変革の契機に』を2010年6月8日に对外発表

2009年度金融・資本市場委員会(小林栄三委員長)では、金融危機後のあるべき金融・資本市場と、「開かれた市場の構築」に向けた金融・資本市場ルール、法制度、指導・監督のあり方をテーマとして活動した。委員会における検討を踏まえ、2010年6月8日に提言『わが国の金融・資本市場の活性化の課題～アジアの成長取り込みを自己変革の契機に』の对外発表を行った。

提言ではまず、個人投資家、機関投資家、事業会社、金融機関などの金融・資本市場のプレイヤーの抱える問題や過去の活性化の取り組みを分析し、その結果、成長著

しいアジア市場の成長の取り込みを契機として、各プレイヤーの自己変革を通じた金融・資本市場の活性化を実現する必要があるとした。

また、金融危機後の世界的な規制再構築の動きについては、金融イノベーションを阻害する規制に反対しつつ、他方で金融業の競争力向上の必要性を指摘した。

これらを踏まえ、市場から信頼されるためのコーポレート・ガバナンスの強化、機関投資家の運用能力強化、個人金融資産の現預金への偏重の是正などを提案した。また、アジアを意識したグローバル経営を推進するために、人材のダイバーシティ対応や企業内での英語利用の必要性を強調した。金融における政府と民間の健全な関係の構築という面では、金融に関する国際会議でのわが国の積極的関与、監督官庁と業界の健全なコミュニケーションの推進、海外インフラ整備等での官民連携、金融・資本市場の健全な発展に資する郵政民営化の推進について提言した。

- (11) 市場を中心とする経済社会のあり方検討委員会 提言『市場を中心とする健全な経済社会への道 - 健全な市場の構築、社会の耐震化、市場の積極的活用に向けた7原則 - 』を4月22日に発表

市場を中心とする経済社会のあり方検討委員会(秦喜秋委員長)は、2009年度の活動をもとに提言案を作成し、4月5日の正副代表幹事会、4月臨時幹事会の審議を経て、提言を4月22日に対外発表した。

提言では、世界金融・経済危機を契機に「市場」に対する信頼が揺らぐ中で、市場機能を積極的に活用し、民間部門の潜在力を十分に発揮させることこそが、安心して豊かな国民生活を確保するために必要であることをあらためて再確認した。一方、市場は放置すればその欠陥を露にするという認識の下、市場の欠陥をいかに克服するかという問題意識に基づき、市場を中心に健全な経済社会を構築するための「7原則」を提示した。具体的には、(1)健全な市場の構築(市場参加者自身の倫理観、市場参加者同士の規律付け、政府による過不足のない規制環境)、(2)社会の耐震化(国民の安心を支える社会基盤の強化、リスク・危機管理体制の強化)、(3)市場の積極的活用(社会的課題を意識した価値創造、世界やアジアの持続的発展への貢献)に関する原則を示している。また、こうした原則に基づいて課題を解決する先に見えてくる経済社会のイメージを描き、「市場を中心とする経済社会」における企業、個人、政府などが果たすべき役割や責任について言及した。

- (12) 社会的責任経営委員会 報告書『自己評価レポート 2010 日本企業のCSR～進化の軌跡～』を4月13日に対外発表

社会的責任経営委員会(水越さくえ委員長)では、4年ぶり3回目となる企業の社

会的責任に関するアンケート調査を実施し、その結果に基づき報告書『自己評価レポート 2010 日本企業のCSR～進化の軌跡～』を作成した。報告書は4月の正副代表幹事会、幹事会で審議・承認され、4月13日に对外発表した（記者クラブへの配布・ホームページ公開）。

報告書の柱は三点ある。一点目は「世界的な経済危機後のCSR動向」である。経済危機後の厳しい経営環境においても、大多数の企業は経済危機前と変わらぬレベルでCSRの取り組みを継続しており、懸念されていたCSRの後退は見られなかった。二点目は「CSRの経営上の位置付け」である。各企業にとってのCSRは、フィランソロピーやメセナ活動を通じた社会貢献から、事業活動を通じて社会的課題の解決を図るものへと変化が見られた。三点目は「取り組みが不十分な課題」である。具体的には、サプライチェーン全体で人権・労働に関する国際的規範を遵守している企業は19%にとどまり、生物多様性に関する取り組み方針を策定する企業は21%にとどまるなど、今後、日本企業が強化すべき課題が明らかになった。

(13) NPO・社会起業推進委員会 提言『市場を活用するソーシャルビジネス(社会性、事業性、革新性)の育成 日本の市民社会の構築に向けて』を7月13日発表

NPO・社会起業推進委員会(濱口敏行委員長)では、2007年度から2009年度の活動の集大成として、5月に委員会2回、正副委員長会議1回、正副代表幹事会、6月幹事会での審議を経て、7月13日に提言『市場を活用するソーシャルビジネス(社会性、事業性、革新性)の育成 日本の市民社会の構築に向けて』を発表した。

提言では、まず多種多様な社会的課題の解決には、「政府の失敗」「市場の失敗」を乗り越え、「市民セクター」を一つのドライバーとした「市場の進化」が必要であることを述べている。具体的には、近年勃興しつつある 社会性、 事業性、 革新性の3つを兼ね備えたソーシャルビジネスこそが新しい希望であり、これは海外での新しい潮流 - ジェド・エマソン氏のBVP (Blended Value Proposition) やビル・ドレイトン氏のHVAC (Hybrid Value-added Chain) にも相通じる考え方である。

そのソーシャルビジネス育成に向けて、「民」主体でありながら政府がバックアップする新日本流、 政府による「新しい公共」宣言の実行・環境整備、 ソーシャルビジネス支援のネットワーク促進、 能力ある人材が集まる環境整備、 企業CSRとの協働、 ソーシャルビジネスの経営者の高い志とガバナンスの構築、 ソーシャルファンドの育成、 の7つを提言している。

さらに経済同友会自身の取り組みとして、ソーシャルビジネス支援宣言 - 会員自身による支援活動、 会員企業のCSR活動による支援、 ソーシャルビジネス支援のフィードバック・スタディの実行 - を高らかに謳っている。

1 1 . 2009 年（平成 21 年）度委員会（2010 年に提言発表）：共益事業

（14）憲法問題懇談会 憲法改正の論点につきヒアリング

2009 年度憲法問題懇談会（高橋温委員長）では、各界の憲法改正に向けた動向を把握するとともに、憲法改正の諸論点につき有識者ヒアリングを行ってきた。

2010 年 4 月 13 日には、安保公人拓殖大学政経学部教授より、「国際法からみた日本の安全保障と憲法 9 条」と題した講演があり、武力行使に関する国際法上の諸規定、憲法 9 条による武力行使の制限とその問題点、国連による集団安全保障活動の類型、憲法 9 条の解釈変更や改正をする場合の私見が述べられた。

この回をもって、憲法問題懇談会の活動は終了した。

12. その他の活動

- (1) シーラ・スミス米外交問題評議会上級研究員による特別講演会 日米同盟の将来に関する講演会(2010年7月7日)を実施：共益事業

シーラ・スミス米外交問題評議会上級研究員による訪日の機をとらえ、日米関係、アジア太平洋地域の安全保障問題の専門家である同氏を招き、2010年7月に特別講演会を実施した。外交問題評議会(CFR: Council of Foreign Relations)は、外交問題を専ら取り扱うフォーリン・アフェアーズ誌を発行していることで広く知られる、米国の有力なシンクタンクである。

スミス上級研究員は米国の対日政策に関して、オバマ米政権に対しても一定の影響力を持つといわれ、日本における民主党新政権の発足、米軍普天間基地移設をめぐる日米交渉、鳩山内閣退陣と菅内閣の発足という事態を受けて、日米同盟体制の将来について説明いただき、意見交換を行った。

- (2) 「One Company, One Athlete」～トップ・アスリートのための支援(説明会)を実施：公益目的事業

本会は財団法人日本オリンピック委員会(JOC)からの依頼を受け、2010年10月14日にトップ・アスリートを支援するための説明会を開催した。世界を目指す日本のトップ・アスリートたちの中には、企業のスポーツ支援撤退や企業支援先減少から、雇用機会に恵まれず、競技生活継続が困難となるケースが生じている。今回は、こうしたトップ・アスリートの生活環境を安定させ、同時に企業の社会貢献や社内の連帯感創出を図るため、一つの企業が一人のトップ・アスリートを雇用や活動面で支援することを目的に開催した。当日は、会員および会員の所属企業から人事、広報、CSR等担当者43名が出席し、トップ・アスリートの古賀淳也(水泳/競泳)、谷本歩実(柔道)、皆川賢太郎(スキー)の3選手からは、アスリートが直面する厳しい環境と実情について説明が行われた。今回の説明会に企業からの支援を希望してエントリーしたトップ・アスリート31名のうち、その後の企業の採用試験や面接等を経て4名の選手の就職が決定した。この成果は2011年2月23日にスポーツニッポン新聞社主催で開催した「第16回スポーツニッポンフォーラム」のシンポジウム「アスリートの就活とセカンドキャリア」においても紹介された。

(3) 在米日系人リーダーとの懇談会 日米関係促進の基盤となる交流活動を実施：公益事業

桜井正光代表幹事、前原金一副代表幹事・専務理事をはじめとした本会会員と在米日系人リーダーとの懇談会が2011年3月11日に開催された。外務省による招聘事業の下、訪日した在米日系人リーダーの一団14名と、本会側参加者10名による意見交換では、主に日本におけるさらなるイノベーション実現の可能性、起業促進、そして先端技術分野における日米協力といった課題が取り上げられ、率直な議論が行われた。

(4) 幹部による地方行政関係者（知事・市長など）との意見交換：公益目的事業

本会では、代表幹事をはじめとする幹部が、様々な活動で各地域を訪問した際に、地方自治体の首長（知事・市長）や県議会議長をはじめとする地方行政関係者を訪問し、各地域が抱える諸課題や経済活性化への取り組み、さらに地方分権改革における課題や道州制のあり方などについて意見交換を行っている。本会の意見書や提言の対外発信の一環として実施しており、これらの情報収集活動は公益活動である。

今年度は北海道経済同友会と経済同友会（東京）との意見交換会や北関東ブロック各地経済同友会と経済同友会（東京）との意見交換会、沖縄経済同友会と経済同友会（東京）との意見交換会に際し、以下の方々との意見交換を実施した。

意見交換を行った地方行政関係者の方々（所属・役職はいずれも懇談当時）

- ・高橋 はるみ 北海道知事
- ・上田 文雄 札幌市長
- ・高木 政夫 前橋市長
- ・安里 猛 宜野湾市長
- ・仲井眞 弘多 沖縄県知事

(5) 各地経済同友会との意見交換会：公益目的事業

2007年度より正副代表幹事を中心とする本会幹部が各地を訪れ、道州制等について各地経済同友会代表幹事をはじめとする幹部との意見交換を実施している。本年度は北海道経済同友会との意見交換会、北関東ブロック各地経済同友会との意見交換会、沖縄経済同友会との意見交換会を開催した。

北海道経済同友会と経済同友会（東京）との意見交換会

10月25日、26日に北海道札幌市を訪れ、北海道経済同友会との意見交換会を開催

した。席上、北海道経済同友会の参加者より、将来の道州制導入に向けたモデルとして期待されている道州制特区について、国からの権限や財源の移譲が十分ではないため、十分な成果を上げていないとの認識が示された。これに対し、本会出席者からは、人口減少という前提の中で北海道の将来姿を検討し、その実現に必要な権限・財源を積極的に求めていくべきとの意見が述べられるなど、忌憚のない意見交換を行った。

また、意見交換会の前後には、行政関係者との懇談を行った他、地域経済活性化に向けた取り組みの一環として、JR北海道デュアル・モード・ビークル、ファームレストラン「ハーベスト」、余湖農園の視察を実施した。

北関東ブロック各地経済同友会と経済同友会（東京）との意見交換会

群馬経済同友会の協力の下、2月7日、8日に群馬県高崎市を訪れ、北関東ブロック各地経済同友会(群馬、栃木)との意見交換会を開催した。席上、本会参加者が「2020年の日本創生」で提言した道州制の骨格を説明するとともに、地域が独自の活性化策に取り組む重要性を訴えた。それに対し、北関東ブロック各地経済同友会の参加者からは、国全体としての統一性の確保や道州間で格差が生じた場合への対応について意見が述べられるなど、忌憚のない意見交換を行った。

なお、意見交換会の前後には、行政関係者との懇談を行った他、地域経済活性化に向けた取り組みの一環として、株式会社野菜くらぶの視察を実施した。

沖縄経済同友会と経済同友会（東京）との意見交換会

3月7日、8日に沖縄県那覇市を訪問して、沖縄経済同友会との意見交換会を開催した。席上、沖縄経済同友会の参加者より、沖縄県における在日米軍基地問題について説明を受けるとともに、沖縄県経済の活性化に向けて2006年に沖縄経済同友会が提言した「沖縄経済21世紀ビジョン」や道州制導入について議論を行い、本会参加者から沖縄県の持つ地理的特性を踏まえた観光産業等の活性化策について意見が述べられるなど、忌憚のない意見交換を行った。

なお、意見交換会の前後には、行政関係者との懇談を行った他、在日米軍基地問題の実情を知るべく、嘉数高台公園からの普天間基地の視察やレイモンド・F・グリーン在沖米国総領事との懇談などを実施した。

(6) 経済三団体としての連携活動：共益事業

毎年度、本会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所は、経済3団体として共通する課題、諸事項について、審議・検討するため3団体長および専務理事が緊密に連絡を取るとともに、政策協議や各種共催事業の推進・実施のために幹部が適宜協議を行っている。今年度も各団体と緊密な連絡を取りながら活動を行った。主な活動

は以下の通りである。

経済3団体共催新年祝賀パーティ

年初恒例となっている「経済3団体共催新年祝賀パーティ」は、各団体所属の会員をはじめ政府、国会、官庁、各国在日公館等の方々を招き、1月5日ホテルニューオータニで開催した。今年度は日本商工会議所が幹事団体となり、来賓として菅直人総理にご来臨いただいた。当日の出席者数は2,200名であった。

国公賓歓迎昼食会

本会と日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易会は、外務省からの依頼により来日される国公賓の歓迎昼食会を開催した。今年度は4月20日ホテルニューオータニにおいて日本貿易会が幹事団体となり、マレーシア国ナジブ・ラザク首相閣下をお迎えし、歓迎昼食会を開催した。当日の出席者数は105名であった。

- (6) 経済三団体としての連携活動：経済三団体長名で TPP（環太平洋経済連携協定）交渉への早期参加を求める決議を緊急集会で採択し、11月1日にホームページに公開：公益目的事業

本会は、日本経済団体連合会、日本商工会議所と共に、11月1日に TPP（環太平洋経済連携協定）への参加を求める緊急集会を開催した。集会には各団体関係者約800名が出席し、本会の桜井正光代表幹事を始めとした主催者挨拶、各党国会議員の来賓挨拶が行われた。最後に三団体長名で TPP 交渉への早期参加を求める決議を採択し、決議文は総理、関係閣僚、国会議員等に送付した。

13. 事務局運営・管理

(1) 会員専用WEBサイト：共益事業 約960名の会員が登録

会員専用WEBサイトは、本会の活動に関わる情報共有の促進、コミュニケーション・チャンネルの拡充等を目的に運営している。本サイトでのサービス開始(2006年5月)以降、会員の登録促進を行ってきた結果、2011年3月には、登録会員数は約960名(会員総数に対する登録率：約73%)に達した。

本サイトでは、主に、会合案内の閲覧と出欠席の登録や変更、会合の配布資料や議事録の閲覧等のサービス、事務局から会員へのお知らせの発信を行っている。また、会員間での政策に関する議論をより活性化するために、ネットフォーラムを開設している。本年度は、代表幹事定例記者会見の発言要旨をテーマとして意見交換を行った。

本サイト開設以来、利用者にとってより使いやすいサイトにするために、適宜、運用の見直し・改善を行っている。本年度は、桜井代表幹事のコメント全文を本サイトにも掲載するとともに、代表幹事定例記者会見での発言要旨の掲載やTV出演のお知らせ等についても本サイトから閲覧可能にした。